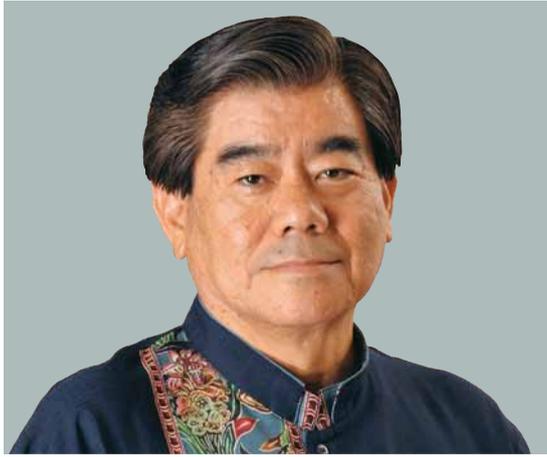


かいぎんのご案内

2015

---

DISCLOSURE



代表取締役頭取 上地 英由

## 地域に貢献し、 地域と共に発展する銀行

皆さまには、平素より私ども沖縄海邦銀行をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。このたび、当行の経営方針、業績等につきまして、多くの皆さまにご覧頂けますよう「かいぎんのご案内ディスクロージャー2015」を発刊いたしました。当行について、より一層のご理解を頂くための参考となれば幸いに存じます。

平成26年度の国内景気につきましては、消費税増税後の落ち込みがあったものの、堅調な株価や良好な企業業績を背景として雇用・所得環境が着実に改善し、年間を通して底堅く推移しました。設備投資も増加基調にあり、全体として緩やかな回復基調が続いています。

県内の景気についてみると、観光関連の好調が継続していることや、公共投資を中心として建設関連が底堅く推移していることから全体として拡大しました。特に観光関連では、円安や航空路線・クルーズ船の拡充によって入域観光客数は2年連続で過去最高を更新しました。先行きについては、沖縄振興予算の減額影響や本土景気動向について注視する必要があるものの、引き続き観光関連が好調なほか、県内最大級の複合型大型ショッピングモールが開業するなど、今後も堅調に推移するものとみられています。

金融機関につきましては、取り巻く環境変化を踏まえ、将来にわたって健全性を確保し、特色ある独自のビジネスモデルを確立することで存在感を高めていく必要があります。

そのような環境のもと、当行は平成27年4月から平成30年3月までの3年間について、第14次中期経営計画「～New Stage!～地域とともに未来に向けて」を策定しました。本中計の基本方針は、お客さま目線を持って経営理念を再認識し、これまで以上に「金融サービス」「経営力」「人と組織」の強化を図ることです。平成27年度には新本店の竣工の予定もあります。これまで長年培ってきた地域密着の金融サービスを未来に向けてさらに深化し、新たなステージで「お客さまのお役に立てる一番身近な銀行」を目指して参ります。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



(久米島 はての浜)

平成27年7月



# CONTENTS

---

ごあいさつ			
会社概要	2	法令遵守態勢	20
これまでの歩み	2	リスク管理態勢	23
役員	3	組織図、従業員の状況	25
第14次中期経営計画	4	研修制度	26
業績ハイライト	6	営業のご案内	27
ブランディングの取り組み	8	手数料一覧	32
ブランドビジョン	10	店舗のご案内	34
トピックス	12	店外現金自動設備(ATM)のご案内	37
社会貢献活動 CSR	15	資料編	38
地域密着型金融の取り組み状況	16	索引(法定開示項目)	81

# History これまでの歩み

- 昭和24年 5月 沖縄無尽株式会社設立  
那覇無尽株式会社設立
- 昭和28年10月 相互銀行法施行
- 昭和28年11月 沖縄無尽、商号を沖縄相互銀行に変更  
那覇無尽、商号を第一相互銀行に変更
- 昭和39年 4月 株式会社沖縄相互銀行と株式会社第一相互銀行が合併し、株式会社中央相互銀行設立 資本金70万ドル
- 昭和47年 3月 株式会社沖縄相互銀行へ商号変更
- 昭和47年 5月 「沖縄県の復帰に伴う国税関係以外の大蔵省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」(昭和47年5月1日政令第150号)で、本土相互銀行法による免許を得る  
日本銀行と当座取引・歳入・国債代理店契約締結  
全国相互銀行協会会員となる
- 昭和49年 5月 外国為替業務の本認可を受ける
- 昭和53年12月 日本銀行と貸出取引開始
- 昭和54年 2月 全銀データ通信システム開始
- 昭和56年11月 全国相互銀行ネットサービス (SCS) 開始
- 昭和58年 4月 国債窓口販売業務開始
- 昭和59年10月 相互銀行データ伝送サービス (SDS) 開始
- 昭和62年 6月 公共債ディーリング業務開始
- 昭和62年 6月 沖縄地域キャッシュサービス (OCS) 開始
- 昭和62年 6月 本店増改築竣工
- 昭和63年 9月 外国為替オンライン業務開始
- 平成 元年 2月 普通銀行へ転換・株式会社沖縄海邦銀行として業務開始
- 平成 元年 2月 沖縄県銀行協会へ正式加盟
- 平成 2年 5月 MICS (都銀、地銀とのCD提携) で全国ネットワーク化
- 平成 3年11月 新総合オンラインシステム完了
- 平成 5年 7月 FB (ファームバンキング=かいぎんネットワークサービス) を開始
- 平成 6年 4月 担保付社債信託業務免許を取得
- 平成 8年 5月 浦添ビル (事務センター) 竣工
- 平成10年12月 投資信託窓口販売取扱開始
- 平成11年 3月 郵便局とのCD・ATMオンライン提携開始
- 平成11年 5月 創業50周年
- 平成12年 3月 デビットカード取扱開始
- 平成12年 6月 MMK (他行とのATM共同使用「うちなーネット」) 取扱開始
- 平成12年11月 インターネットモバイルバンキング取扱開始
- 平成13年 4月 損害保険商品の窓口販売取扱開始
- 平成14年10月 生命保険商品の窓口販売取扱開始
- 平成16年 4月 総合シンクタンク 株式会社海邦総研を設立
- 平成18年 7月 沖縄海邦銀行と株式会社エフ・エフ・ソルでATM監視システムを共同開発
- 平成19年 9月 環境マネジメントシステム [ISO14001] を認証取得
- 平成19年11月 生体認証機能付ICキャッシュカードを取扱開始
- 平成21年 5月 創業60周年
- 平成22年 3月 創業60周年記念として児童養護施設など福祉関連10団体に計1,000万円を贈呈
- 平成24年 4月 東日本大震災復興支援定期預金に伴う義援金贈呈
- 平成24年11月 経済産業省および金融庁より「経営革新等支援機関」の認定取得
- 平成26年 9月 預貸和1兆円達成
- 平成27年 4月 第14次中期経営計画「New Stage! 地域とともに未来に向けて」をスタート

## Company outline

### 会社概要 (平成27年3月31日現在)

名 称	株式会社 沖縄海邦銀行
英 訳 名	THE OKINAWA KAIHO BANK,LTD.
本 店	〒900-8686 那覇市久茂地2丁目9番12号
仮 本 店	〒900-8686 那覇市前島2丁目21番7号
T E L	(098)867-2111 (代表)
HPアドレス	<a href="http://www.kaiho-bank.co.jp/">http://www.kaiho-bank.co.jp/</a>
創 立	昭和24年5月1日
設 立	昭和39年4月2日
総 資 産	6,713億円
預 金	6,247億円
貸 出 金	4,201億円
資 本 金	45億円
発行済株式	340万株
従 業 員 数	855名
店 舗 数	48店舗 (うち出張所2店舗)

# Officer 役員(平成27年6月24日現在)



代表取締役頭取  
うえ ち えい ゆう  
上 地 英 由



代表取締役専務  
おお はま かおる  
大 濱 薫



常務取締役  
や ぎ のり ひろ  
屋 宜 宣 宏



取締役  
かね しろ けん ゆう  
兼 城 賢 雄



取締役  
ち ねん ひで やす  
知 念 秀 康



取締役  
あら かき じゅん  
新 垣 淳



取締役  
かきの はな みつ のり  
垣 花 充 位



取締役  
ひ が り か  
比 嘉 梨 香

代表取締役頭取

代表取締役専務

常 務 取 締 役

取 締 役

取 締 役

取 締 役

取 締 役

取 締 役

常 勤 監 査 役

監 査 役

監 査 役

うえ	ち	えい	ゆう
上	地	英	由
おお	はま		かおる
大	濱		薫
や	ぎ	のり	ひろ
屋	宜	宣	宏
かね	しる	けん	ゆう
兼	城	賢	雄
ち	ねん	ひで	やす
知	念	秀	康
あら	かき		じゅん
新	垣		淳
かきの	はな	みつ	のり
垣	花	充	位
ひ	が	り	か
比	嘉	梨	香
とも	よせ		すなお
友	寄		淳
か	で	かる	よし
嘉	手	苅	義
お	お	みね	お
大	大	嶺	男
			みつる
			満

(注)取締役 比嘉 梨香は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注)監査役 嘉手苅 義男及び監査役 大嶺 満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

# 第14次中期経営計画 (平成27年4月～平成30年3月)

第14次中期経営計画の基本方針は、お客さま目線を持って経営理念を再認識することです。これまで以上に「金融サービス」「経営力」「人と組織」の強化を図り、お客さまのお役に立てる一番身近な銀行を目指していきます。

## キャッチフレーズ

～ New Stage! ～

地域とともに未来に向けて

## 経営理念

- **地域密着** 地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する
- **健全経営** 健全経営により、信頼される銀行を目指す
- **人材育成** 人材の育成と活力ある職場づくりに努める

## ブランドビジョン

Beyond the Bank

あなたの明日へ

## 行動指針

**K** Kind

親切であれ

**A** Active

行動的であれ

**I** Intelligence

知的であれ

**H** Honest

誠実であれ

**O** Originality

独創的であれ

## 当行の目指す姿

「お客さまのお役に立てる、一番身近な銀行」を目指す！

## 基本方針

5年後、10年後を見据え  
金融サービス・経営力・人と組織の強化を図る

### ■ 金融サービスの強化

当行は「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」という理念のもと、これからも金融サービスの機能を強化し地域密着型金融を進め、業容の拡大を図っていく。

### ■ 経営力の強化

当行は経営基盤の強化（システムの機能強化、収益管理態勢の強化、経営管理態勢の強化等）により、健全経営を確立し、環境変化にも対応できる強固な経営基盤の確立を図っていく。

### ■ 人と組織の強化

当行はお客さまニーズを捉えた質の高い金融サービスを提供するため、専門性の高い人材を育てるとともに、時代変化に対応できる強い組織を構築する。

## 計数目標 平成30年3月期

預 金（通期平残） ..... 6,800 億円

貸出金（通期平残） ..... 4,700 億円

預かり資産 ..... 650 億円

コア業務純益 ..... 20 億円

自己資本比率 ..... 9%以上

OHR ..... 78%以下

# 業績ハイライト

## 預金・貸出金・利益とも過去最高を達成！

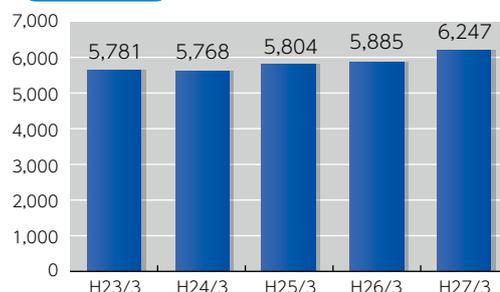
### 預金

6,247億円

預金残高は、ATM定期預金など新商品の導入による預金増強に取り組んだ結果、個人・法人預金とも増加したほか、公金預金も好調に推移したことから、前年同期比362億3百万円増加し、過去最高の6,247億97百万円となりました。

預金期末残高

(単位：億円)



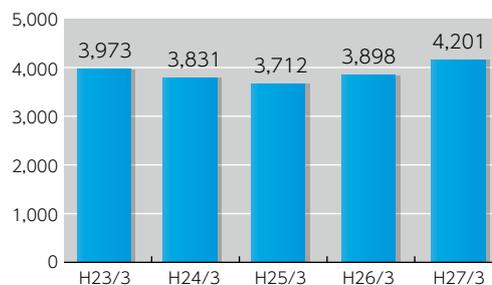
### 貸出金

4,201億円

貸出金残高は、アタック&御用聞き訪問運動による積極的な資金供給に努めた結果、不動産業や医療・福祉分野を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年同期比302億45百万円増加し、過去最高の4,201億10百万円となりました。

貸出金期末残高

(単位：億円)



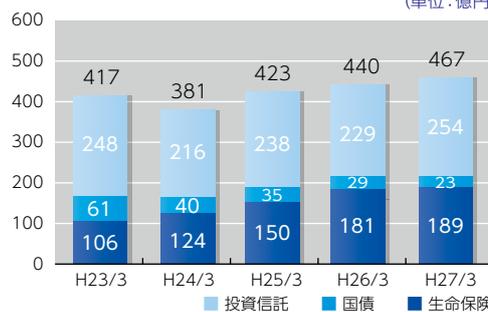
### 預かり資産

467億円

預かり資産の残高は、投資信託や生命保険の販売増加により前年同期比27億62百万円増加の467億97百万円となりました。

預かり資産期末残高

(単位：億円)



※記載金額は億円単位未満を切り捨てて表示しております。

### 経常利益

30億円

経常利益は、資金利益の増加や与信費用の減少などにより前年同期比6億60百万円増加の30億58百万円となりました。当期純利益は、前年同期比7億98百万円増加の21億9百万円となりました。経常利益、当期純利益とも過去最高益となりました。

### 当期純利益

21億円

経常利益・当期純利益

(単位：百万円)



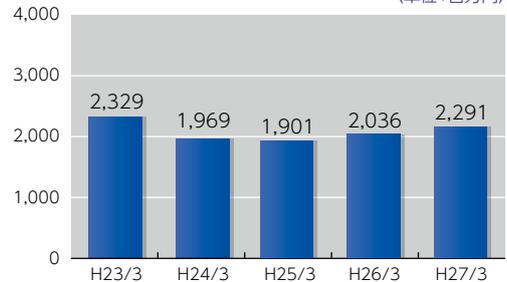
## コア業務純益

# 22億円

コア業務純益は、貸出金残高の増加による資金利益の増加などにより前年同期比2億55百万円増加の22億91百万円となりました。

## コア業務純益

(単位：百万円)



## 自己資本比率

# 9.32%

自己資本比率は、利益を積み上げましたが、貸出金が好調に推移したことから前年同期比0.51ポイント低下の9.32%となりました。国内基準の4%を上回っており、安定した経営基盤を確保しています。

## 自己資本比率

(単位：%)



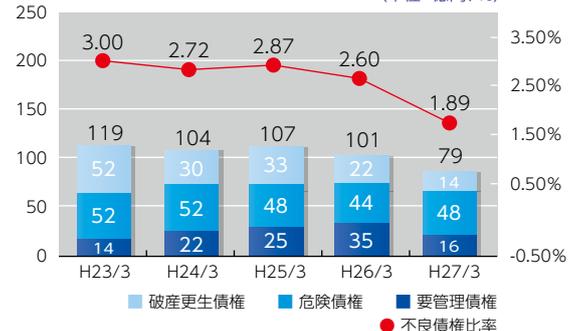
## 不良債権比率

# 1.89%

不良債権額 (金融再生法基準) は、前年同期比21億93百万円減少の79億98百万円となりました。不良債権比率は前年同期比0.71ポイント低下の1.89%となりました。

## 不良債権比率

(単位：億円、%)



## 用語説明

### ■ コア業務純益

預金や貸出金、為替業務などであげた利益(業務純益)から「一般貸倒引当金繰入額」や「国債等債券損益」など、一時的な要因を除いたものがコア業務純益となります。銀行の本来の業務から得られる利益を示すものです。

### ■ 自己資本比率

資産に対する自己資本の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。現在、当行のように海外に店舗を持たない銀行においては、その数値が4%以上であることが求められています。

### ■ 破産更生債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻した貸出先への債権及びこれらに準ずる債権です。

### ■ 危険債権

貸出先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態等が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性がある債権です。

### ■ 要管理債権

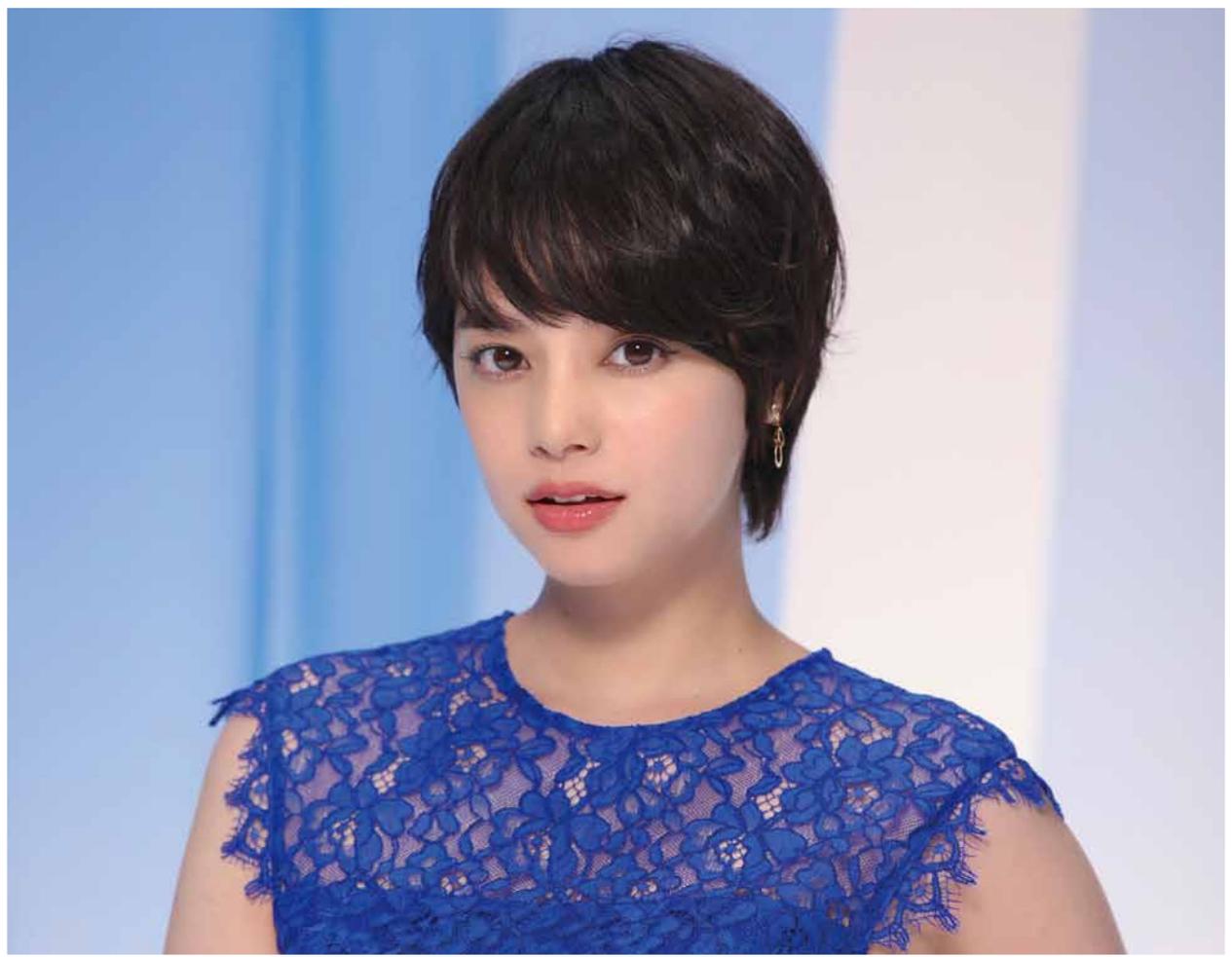
3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

## ★ ブランディングの取り組み

当行では、ブランド力向上を目指し、ブランディングの取り組みを行っています。  
これまでのブランディングの取り組みについてご紹介します。

### 岸本セシルさんをイメージガールに起用！

沖縄県出身の人気モデル岸本セシルさんをイメージガールに起用し、テレビCMのほか店頭ポスターやホームページなどを通してイメージアップに取り組んでいます。



### 岸本セシル／プロフィール

沖縄県出身25歳。身長170cm。  
2007年elite Model Lookでグランプリを受賞し、17歳でモデルデビュー。現在はファッション誌のほか大手化粧品メーカーのCMやTVに出演するなど多方面で活躍中。また、2014年からは沖縄市親善・観光大使「ちゃんぷる～沖縄市大使」を務めている。

## 新たなコマーシャルの展開!

岸本セシルさんや当行行員が出演するテレビCMを放送中。  
CMソングには、沖縄県出身のアーティストR3の楽曲を採用しています。

### 夢に近づく 編



### あなたに寄り添う 編

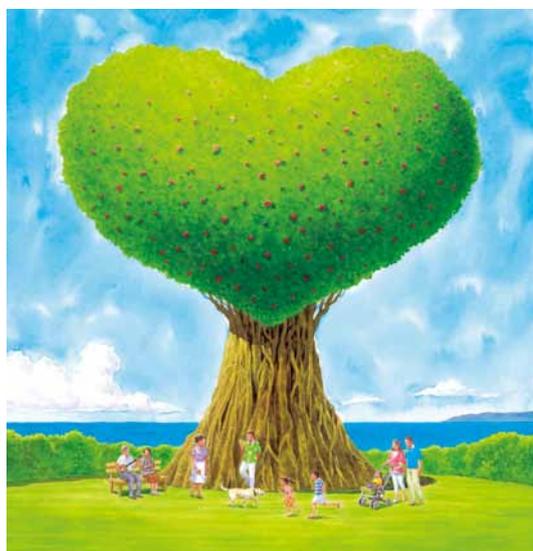


### かいぎんの決意 編



「ハートの木」が  
広告賞・金賞を受賞しました!

創業65周年記念に掲載した新聞広告「65年の実りに、ありがとう」(ハートの木)が沖縄広告協会の新聞広告部門・金賞を受賞しました。



# Beyond the Bank

あなたの明日へ

‘Beyond the Bank’ は、  
当行の経営理念を礎とし、これまでの銀行を超え、  
未来に向かって成長していく強い姿勢と、思いを込めています。

時代変化に対応し、新しい取組みを行う。  
お客さまの立場で、もっともっと考える銀行になってゆく。

一人ひとり、幸せのかたちはちがうから、  
「あなたの明日」を支え、お役に立てる一番身近な銀行となる。

お客さまのもっとそばへ。  
沖縄海邦銀行はお客さまと共に成長していきます。

## 外部環境の変化に向き合う

### ■ 顧客ニーズの多様化

私たちは、お客さまのニーズ変化にいち早く気づき、様々なサービスを提供します。なぜなら、私たちは将来に向けてお客さまと共に歩んで行く、パートナーだからです。

### ■ 新しい取組みへの順応

私たちは、新しい事にチャレンジするお客さまを全力でバックアップします。また、我々もICTの積極的な活用など、新しい事に取り組みます。なぜなら、私たちは将来のために常に前進し、地域とともに成長し続けるからです。

## 内部環境の革新に取り組む

### ■ 顧客リレーション

私たちは、お客さまに選んでいただいたことに感謝し、お客さまの立場で最後まで考動します。なぜなら、私たちはお客さまを感動させることが最大の成果であると信じるからです。

### ■ 商品企画

私たちは、発想のスタートはお客さまのニーズにあるということを真摯に考え、金融商品やサービスを提供します。お客さまよりひと足早くお客さまのニーズに気づくことが、私たちの存在理由であると考えます。

### ■ 業務プロセス

私たちは、お客さまにとって「かんたん」「ベンリ」であることを究極の目標にします。そのためには、一人ひとりがお客さま目線で改善の取組みを行います。なぜなら、より良いプロセスによって、より優れた結果が生まれると信じるからです。

### ■ 組織力

私たちは、タテ割ではなく、お客さまのニーズに焦点をあてたコミュニケーションによって全員が連携を図ります。それは、私たちがスピードとクイックレスポンスではナンバーワンを目指し、チャレンジし続ける組織を目指すからです。

# お客さまのお役に立てる 銀行を目指します

当行では、お客さまのお役に立てる銀行を目指し、  
商談会やセミナーの開催などあらゆる取組みを行っています。



## ◆「第2回 沖縄の味力発信商談会 ～沖縄の食文化を県外・海外へ～」を開催



平成26年7月4日(金)、県内3金融機関(沖縄海邦銀行、琉球銀行、コザ信用金庫)の合同による商談会を開催し、当行お取引先の販路拡大を支援しました。商談会は、国内・海外からバイヤーを招聘し、出展企業によるプレゼンにより活発な商談が行われました。また、当行より7名の行員が「商談サポーター」として参加し、商談会のスムーズな進行をお手伝いしました。今回の商談会をきっかけに、直接取引に繋がった企業や新たなコネクションを確保した企業もあり、出展企業の今後の発展が期待できる商談会となりました。



〈商談会の状況〉	県内の出展企業	49社
	県外・海外バイヤー	21社
	商談件数	265件



## ◆「第2回かいぎん事業承継セミナー」を開催

平成27年1月16日、沖縄コンベンションセンターにおいて税理士法人タックスサポート・イトカズと合同で、2回目となる「かいぎん事業承継セミナー」を開催しました。事業承継については、経営者の高齢化が進展するなか、事業を永続的に発展させるための重要なテーマであると考えており、お取引先の経営力強化のサポートとして開催しました。セミナーには、お取引先57社66名が参加し、講師の先生の説明に熱心に耳を傾けていました。



## ◆お客さまへより高いサービスを提供するため、人材育成に取り組んでいます

### ・サービス・ケア・アテンダント資格 に50名が合格

お年寄りやお体の不自由な方々へのサービス向上を目的としたサービス・ケア・アテンダント認定試験に50名が合格しました。困っているお客さまへの気づきと配慮によるサービス向上に取り組んでいきます。



### ・1級FP技能士、M&Aシニアエキスパート に17名が合格

金融、税制、不動産など幅広い知識により総合的な資産設計を提案する1級ファイナンシャル・プランニング技能士に3名が合格しました。また、事業承継対策としてのM&Aに精通した資格であるM&Aシニアエキスパートに14名が合格しました。金融専門資格の取得を通して、お客さまへより高い金融サービスを提供していきます。

## ◆平成27年1月19日、 安慶名支店を移転しました。

お客さまが利用しやすいよう駐車スペースを19台確保し、店舗設備については、点字ブロック設置などによるバリアフリー対応としています。



新住所 〒904-2214  
うるま市字安慶名207番地  
TEL 098-972-2411

職員一同、皆さまのご来店を  
心よりお待ちしております。

## ◆創業65周年記念みどりの運動

～感謝を込めて行員一人一鉢～

当行は、おかげさまで平成26年5月1日をもって創業65周年を迎えました。これまで当行を支えて頂いたお客さまや地域の皆さまに感謝の意を込めて、全営業店の行員が一人一鉢のプランターを制作し、地域のお取引先や公共施設などへ寄贈しました。



## ◆新本店

平成27年10月竣工!

新本店建設工事は平成25年7月より始まり、平成27年10月の竣工、12月からの営業開始を予定しています。新本店は、LED照明や太陽光発電を導入しており環境へも配慮しています。また、免震構造により耐震性にも優れており、災害発生時には地域住民の避難場所にも利用できる建物となっています。



# 地域のために、 環境保護・社会貢献活動に取り組みます



### ◆みどりの講演会

郷土のみどりについて、森林資源や園芸など多彩なテーマで「みどりの講演会」を毎月開催しています。平成27年4月で開催回数は通算483回となりました。講演会参加者には苗木の無料配布を行っており、これまで5万本以上を配布しました。

開催場所：沖縄海邦銀行本店

開催日：原則毎月第4金曜日 午後3時より



### ◆育樹祭への参加

平成26年11月22日、豊見城市豊崎海浜公園において行われた沖縄県主催による育樹祭に参加しました。多くの役職員とその家族が参加し、苗木の植樹による緑化推進運動を行いました。



### ◆メサイア演奏会へ寄付

平成26年12月5日、第42回メサイア演奏会実行委員会へ寄付金100万円を贈呈しました。音楽文化振興のための社会貢献活動として今回で23回目の協賛金贈呈となります。



### ◆かいぎん環境貢献基金

平成27年2月13日、環境保全活動を幅広く展開することを目的に、沖縄県内で環境保全活動を行っている8団体へ助成金300万円を贈呈しました。かいぎん環境貢献基金は、今回で第8回を迎え、贈呈した環境支援団体の数は延べ68団体、贈呈金額は合計4,404万円となりました。



### ◆南部トリムマラソンへの協賛、ボランティア参加

平成27年2月16日、第27回南部トリムマラソン実行委員会へ300万円の特別協賛金を贈呈しました。スポーツを通じた交流、生涯にわたる健康増進、福祉への意識高揚などの本大会の目的に賛同し、今回で22回目の協賛金贈呈となります。大会当日は、当行職員とその家族が沿道での給水ボランティアに参加しました。



### ◆海邦銀行杯争奪中学校軟式野球大会

平成27年3月26日、第22回沖縄海邦銀行杯争奪中学校軟式野球大会が開催されました。スポーツ振興を通じた青少年育成を目的として、本大会へ協賛金50万円を寄付しました。



# 地域密着型金融の取組み状況

地域密着型金融とは、金融機関が地域のお客さまと永い取引関係を前提とした中長期的な視点でリレーションを強化し、適切なソリューション提案を図ることや、また地域活性化に繋がる情報発信・各機関との連携を図ることによって、お客さまと共に成長していく金融機関の役割(あり方)を言うものです。

当行は「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」という経営理念のもと、地域金融機関として地域に密着し地域と共に成長・発展して行く使命があります。当行では引き続き、第14次中期経営計画(平成27年4月～平成30年3月)においても、地域密着型金融を推進していきます。

## 1. 中小企業の経営支援に関する取組みについて

地域密着型金融において、「中小企業の経営支援」は核となるテーマです。当行では、「中小企業の経営支援」については以下の取組みによって、継続的に積極推進したいと考えています。

### 【中小企業の経営支援に関する取組みについて】

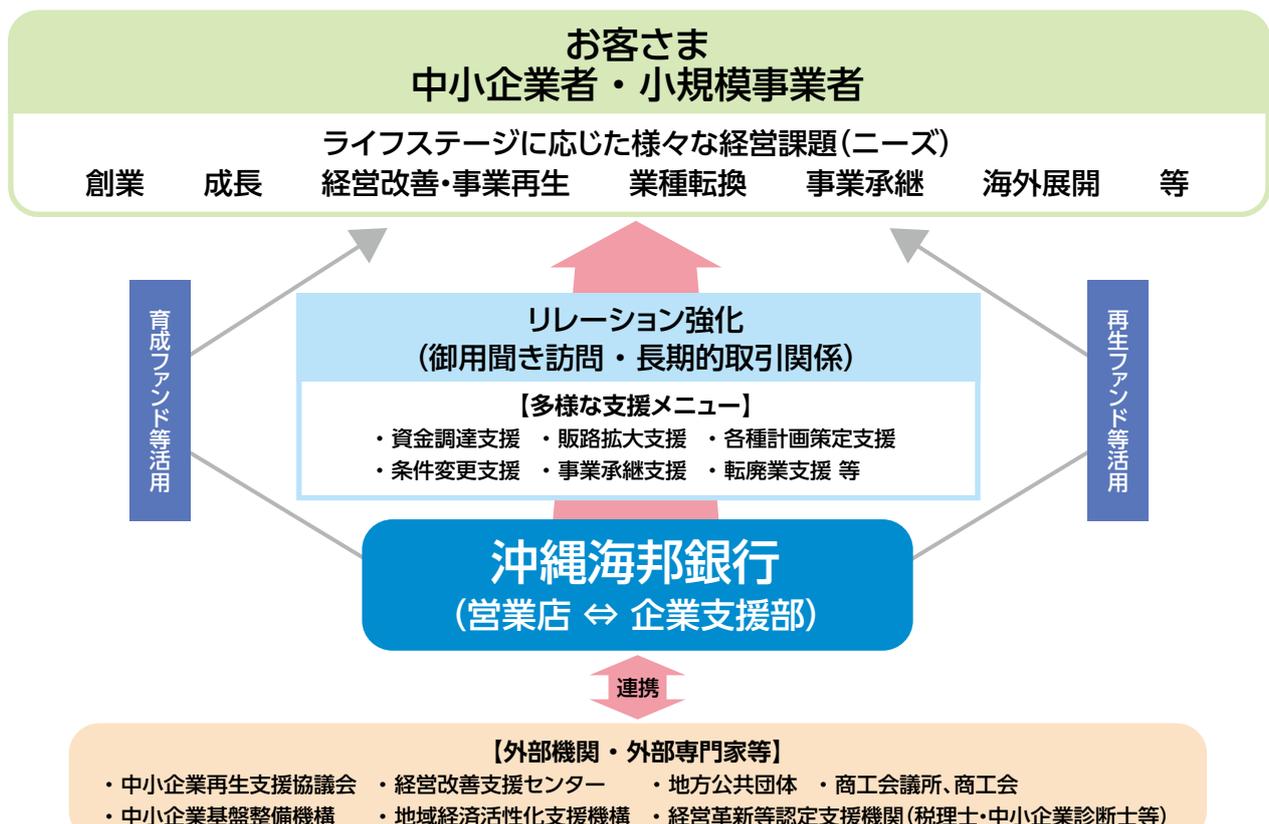
大企業と比較して「ヒト・モノ・カネ」の経営資源が不足する中小企業者(小規模事業者含む)については、金融機関からの融資支援だけではなく、「経営目標の実現」や「経営課題の解決」について金融機関による情報支援が不可欠です。

当行は、地域金融機関として地域の中小企業者に対しきめ細やかな情報支援を図るとともに、リレーション強化によるコンサルティングソリューションを徹底することによって、中小企業者と協働し相互の発展、ひいては地域社会の発展に寄与することを目指します。

コンサルティングソリューションの実践にあたっては、役職員一人一人が「お客さま目線」で取り組みした上で、より質の高いサービスを提供出来る様に目利き能力を向上することや、専門家等の活用・連携が必要です。コンサルティング機能を発揮し、経営支援を強化するためには、中長期的視点からPDCAを繰り返すことも重要であり、継続性をもった取組みを図っていきます。

PDCA：Plan(計画)→Do(実行)→Check(確認)→Act(改善)

## 2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



### 3. 経営支援等に関する取組み状況

#### (1) 「創業・新事業支援の取組み」と「コンサルティング機能の発揮」状況

##### ①創業・新事業支援等

創業および事業成長分野として有望視される環境・医療・介護・保育施設などに対し、積極的に融資支援を行っています。

【平成26年度実績：☆創業・新事業 799百万円 ☆環境・医療・介護・保育施設等 6,848百万円】

##### ②コンサルティング機能の発揮

- ・創業先や成長企業先、経営改善先に対し、計画策定時における支援や資金調達方法アドバイス等のライフステージに応じたコンサルティングを実施しています。
- ・販路拡大や新規取引先開拓のきっかけとすることを目的として「共同商談会」を開催するなど、ビジネスマッチングを通じた取引先のトップライン向上を積極的に支援しています。また、商談会の出展者を対象とした「事前研修会」の開催や、商談会開催後における事後フォローなど、取引先に対するコンサルティングにも取り組んでいます。
- ・今後も引き続き、お客さまの経営課題等について、計画策定支援やビジネスマッチング等を積極的に図っていきます。

#### (2) 「不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進」等の状況

##### ①自動審査システムを活用した融資「ベストパートナーローン」、個人事業者向け商品「タイムリー」の積極推進

【平成26年度実績：☆実行額 1,851百万円】

##### ②動産、流動資産担保融資の推進

【平成26年度：☆実行件数 34件、☆金額 1,321百万円】

##### ③審査能力(目利き能力)の向上に向けた取組み

集合研修などの継続実施により審査能力向上に努めています。

#### (3) ビジネスマッチング等の状況

##### ①共同商談会の実施(平成26年7月4日開催)

- ・「沖縄の味力発信商談会」への参加(県内三金融機関合同開催)  
出展サプライヤー49社(うち当行のお取引先15社)  
参加バイヤー数21社  
個別商談269件(うち当行のお取引先86件)

商談成立(見込先含む) 33件  
(内当行のお取引先7件)

☆食材の魅力をバイヤーに伝えるための仕掛けとして、  
一流シェフや料理研究家が考案したオリジナルレシピを作成!  
☆オリジナルレシピを「うちなーレシピBOOK」としてまとめ、  
販促ツールとして出展サプライヤーに配布!

##### ②沖縄大交易会への参加(平成26年11月27日・28日開催)

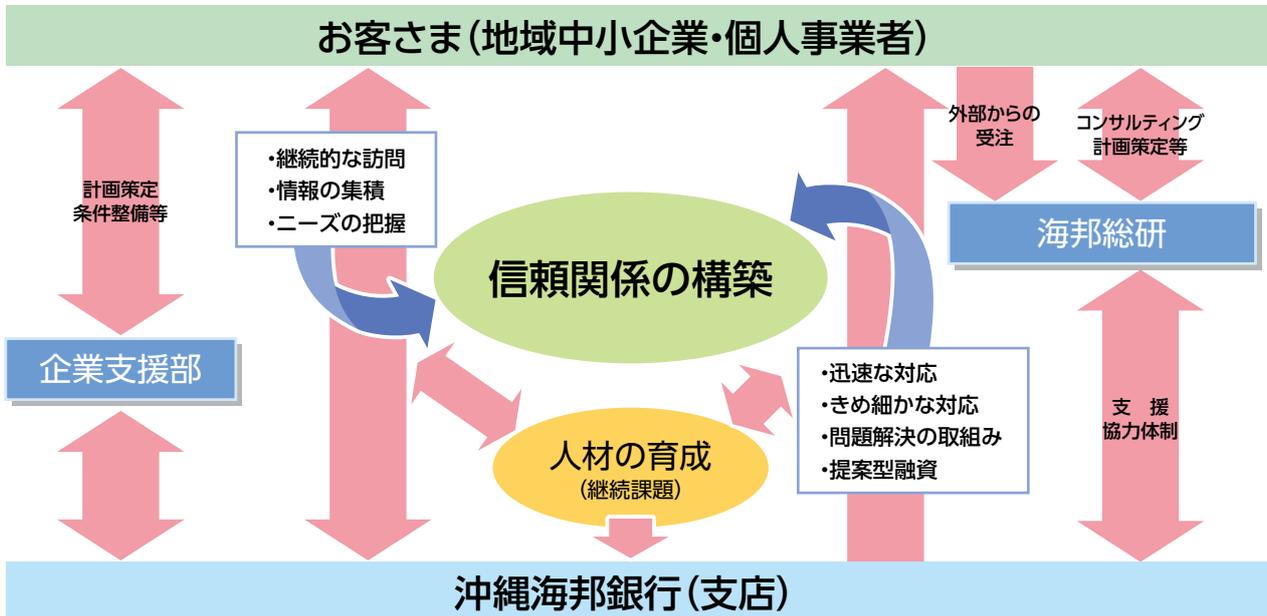
- ・「第1回 沖縄大交易会」に事務局メンバーとして参加  
出店サプライヤー200社  
参加バイヤー数176社  
個別商談1,702件

商談成立(見込先含む)  
276件

#### (4) 顧客訪問活動の徹底・強化(リレーションの強化)

##### <アタック&御用聞き訪問運動の継続実施>

地域の中小企業や個人事業主のお客さまを中心として、お客さま目線での提案型・問題解決型の営業展開を行っています。御用聞き訪問による情報収集を実施し、お客さまのニーズに合わせたきめ細やかな提案を行い、専門性の高い相談についても情報提供や問題解決を図っています。



#### (5) 経営改善支援の取組み

##### ① 中小企業再生支援協議会の活用状況

平成24年度 (H25/3期)	平成25年度 (H26/3期)	平成26年度 (H27/3期)
3件	1件	4件

※活用件数については、当行が主導的な役割を果たしている案件のみを集計しています。

#### (6) お客様向けセミナーの開催

中小企業や個人事業主のお客さまを対象として、経営上有益な各種情報を提供するため、事業承継セミナーや介護事業者向けセミナーなど、お客様向けセミナーを開催しています。

#### (7) 「沖縄ものづくり振興ファンド」への出資・参画

当行では、地域の中小ものづくり企業の技術革新や、県外・海外への事業展開等を促進するとともに、ものづくり企業の競争力強化を図ることを通じて、地域経済の活性化に貢献することを目的として「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」(ファンド総額1,525百万円)に出資・参画いたしました。

本ファンドは、当行お取引先である「株式会社沖縄パイオニアフーズ」に対して、平成27年3月31日付で30百万円の出資を行っております。

#### (8) その他の取組み(地域の活性化に関する取組み状況)

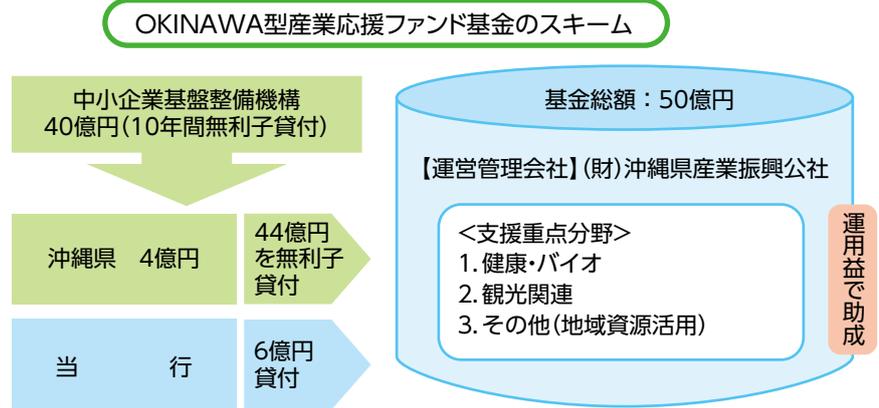
##### ① OKINAWA型産業応援ファンドへの参画

「OKINAWA型産業応援ファンド」とは、当行、独立行政法人中小企業基盤整備機構、および沖縄県からの貸付金5,000百万円を運用基金とする事業であり、その運用益を沖縄県内において特徴ある「新商品開発事業」や「地域資源活用支援事業」に対し、助成を行うものです。本制度によって、沖縄の地域資源を活用した産業の育成と、地域経済の活性化を目指しています。

当行は同基金に対し貸付を行うとともに、審査委員会メンバーとして当行関連会社(海邦総研)が参加するなど、特徴のある県内の事業を支援し地域活性化の取組みを強化しています。

## <OKINAWA型産業応援ファンドの目的>

「亜熱帯気候、固有の歴史文化といった様々な地域資源を活用した事業を促進することにより、優位性のある地域資源を活用した事業の芽だしを支援するとともに、沖縄の強みを活かした OKINAWA 型産業（健康・バイオ、観光分野等）を重点にした県内中小企業の事業化を促進する。これにより、地域経済の活性化と産業・雇用の拡大に努める。」



## ②地域の活性化に関する取組み

地元経済の活性化に資する取組みとして、当行関連会社である海邦総研とも連携しながら、地域活性化事業を担う企業に対する支援や地方公共団体とのタイアップ事業を行っています。

### 【海邦総研による地域活性化関連実績】

項 目	内 容
沖縄市NPO協議会へのアドバイザー派遣	地域のNPO法人のネットワーク形成と、行政との相互連携の促進による課題解決を目的として設立された協議会に対し、経営的視点での助言・支援を目的としてアドバイザーを定期的に派遣しています。
名護城公園を基盤とした地域おこしの支援	平成24年度に、同公園の認知度向上と地域振興を目的としたイベントの企画・運営に協力いたしました。その後も自治体や公園指定管理者、地元の皆様との協議を続け、名護城公園ビジターセンターの新規オープンへ向けた企画策定を支援しています。
国土交通省による地域振興策の検討への協力、など	新たな地域圏振興策の検討作業において、NPO法人など「新しい公共の担い手」の現状や、NPO法人などへの中間支援に関する情報提供、自治体やNPO法人へのヒアリング調査のコーディネートを通じて効果的な事業づくりに協力しています。
沖縄市地域づくり協議会への参画	子どもを軸とした地域活性化に取り組んでいる「沖縄市地域づくり協議会」に、当行が構成主体の一つとして参画するとともに、同協議会が実施するセミナーやワークショップの企画・運営を海邦総研が支援するなど、緊密に連携しながら地域活性化に取り組んでいます。

## お客さま相談窓口のご案内

- 当行ではお客さまからのご要望やご相談にお応えするため、「お客さまサービス担当」を設けております。当行の業務においてお困りのことや、ご意見・ご要望・苦情等がございましたらご遠慮なくお申しつけください。

お客様サービス担当

フリーダイヤル ☎0120-461-354 受付時間9:00~17:00 (但し、銀行休業日を除く)

メールアドレス ✉customer@kaiho-bank.co.jp

- 当行では、相続税や所得税などに関する税務相談ニーズにお応えするため、税理士による無料税務相談会を実施しています。

毎週火曜日・水曜日、営業店において相談窓口を設置

※税理士無料相談会の各営業店設置状況は、当行営業推進担当 (Tel.098-867-2279) までお気軽にお問い合わせください。

# 法令遵守態勢

## コンプライアンス態勢

コンプライアンスとは、法律、内部規定、ルール等を厳格に遵守することを言います。  
銀行は高い公共性を有し、信用秩序の維持、預金者の保護、金融の円滑化を通じて、広く国民経済の健全な発展に貢献していくという社会的責務を負っております。

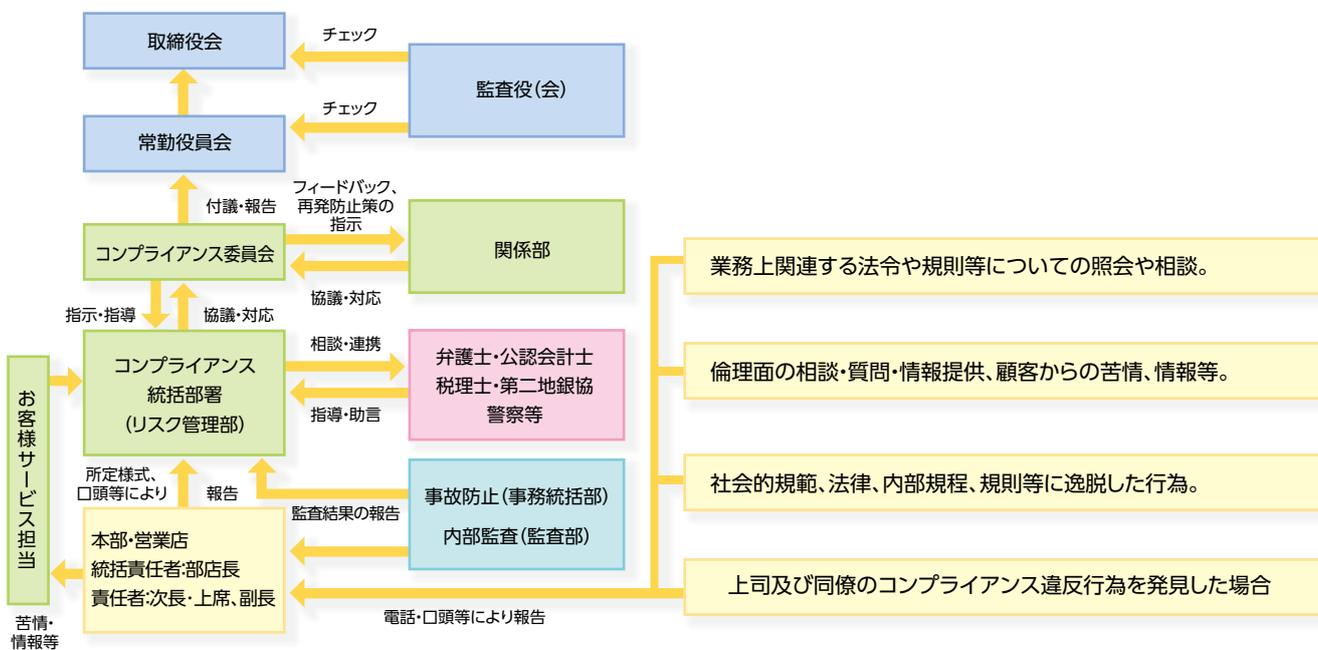
このため、銀行におけるコンプライアンスとは、お客さまや地域社会の発展に貢献するために、数多くの法令やルールを遵守しながら、お客さまへ質の高い商品やサービスを提供することを意味します。

当行では、コンプライアンス態勢の強化を経営の大きな課題として捉え、法令やルールの遵守を徹底するとともに、健全で公正な業務運営を通じてお客さまや地域社会から信頼され選ばれる魅力ある銀行を目指しております。

また、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、企業倫理の構築を図るべく経営トップ自身が率先垂範し、全行的にコンプライアンスの徹底に向けて取り組んでいます。

具体的には、役職員の倫理観の醸成と、すべての行動指針として倫理綱領及びコンプライアンス・マニュアル等を作成し、コンプライアンス体制の整備を行うとともに、研修会等を通して周知徹底を図り、日々の業務運営の中で着実に実践していくよう努めています。

## 当行のコンプライアンス体制



### ●リスク管理部法務担当の設置

当行では、コンプライアンス態勢の徹底及び強化をはかるため、「リスク管理部法務担当」を設置し、法令やルールの遵守状況を総合的に管理・把握する組織体制を構築しております。

### ●コンプライアンス統括責任者等の配置

当行では、本部各部長及び営業店各支店長をコンプライアンス統括責任者と位置づけ、コンプライアンス責任者への指導、バックアップを行い、組織の環境整備及びコンプライアンスの周知徹底を図っております。

また、各支店長に次ぐ職位にある者をコンプライアンス責任者として任命し、行員のコンプライアンス意識の啓発や各種ルールの徹底を図り、日常業務等についてコンプライアンスの立場より適切な指導を行っております。

### ●コンプライアンス・マニュアルの制定

当行では、全役職員が社会人としての良識を持ち、高い職業倫理の下で職務を遂行し、また、法令やルールに則った業務運営を徹底していくために、行動規範や反社会勢力への対応などを織り込んだ「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、日常業務の手引書として全役職員に配付しております。

### ●コンプライアンス・プログラムの作成

当行では、コンプライアンスの取り組み方針を一層明確にするために、コンプライアンス・プログラム(コンプライアンス実践計画)を取締役会の承認を受け策定し、行動規範や各種法令等の理解を深めるための研修体制を確立するなど、日々の業務運営の中でコンプライアンスを着実に実践していくよう努めております。

## 個人情報保護態勢

### ●個人情報保護態勢の強化

お客さまからお預かりしている個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」に従い、適切な取扱いに努めると共に漏洩防止対策を講じる等、個人情報保護に対する積極的な取組みを行っております。

### ●個人情報保護宣言(当行ホームページへの掲載・営業店でのポスター掲示により公表しております。)

株式会社沖縄海邦銀行(以下「当行」といいます。)は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針を宣言いたします。

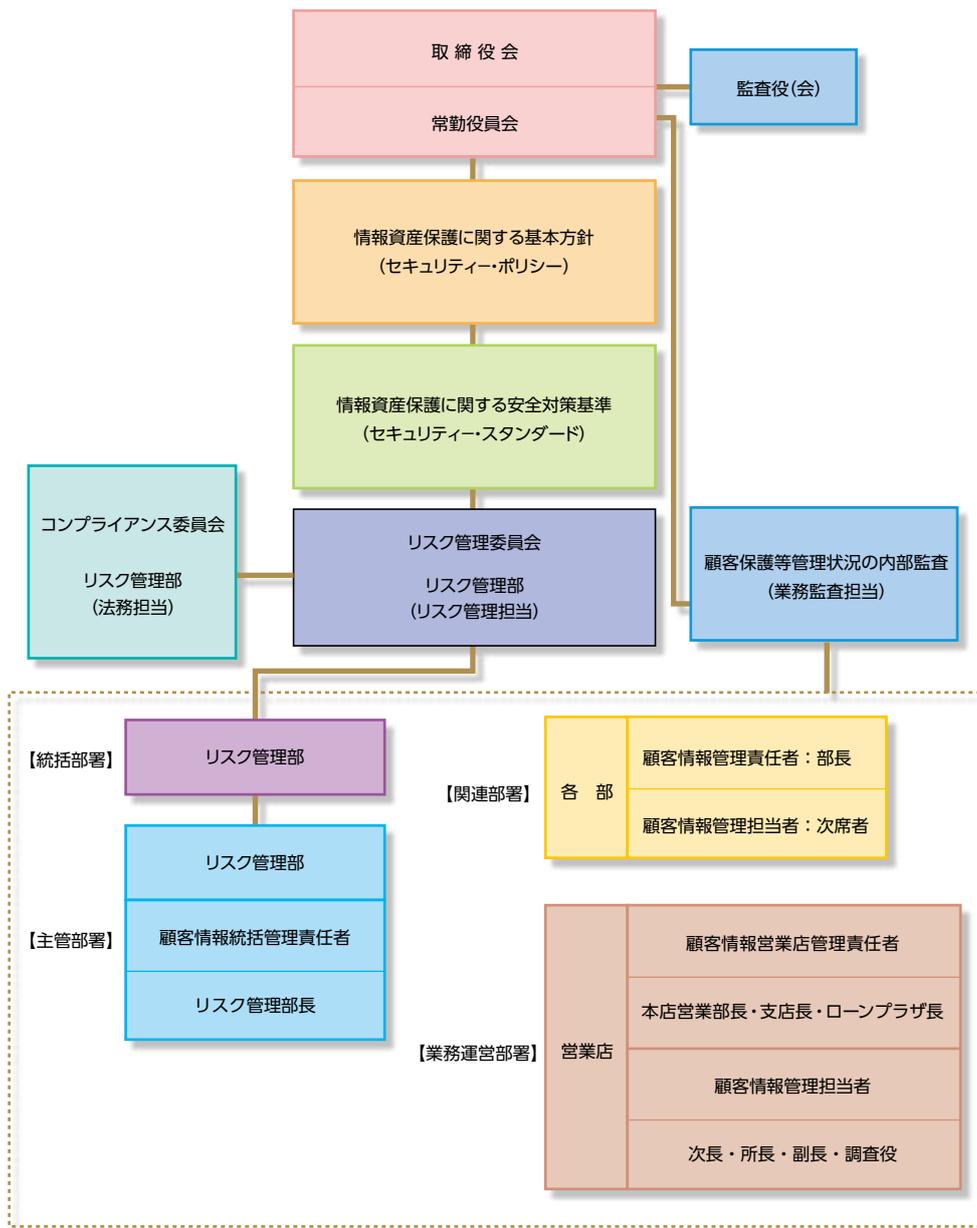
1. 個人情報保護に関する法令等の遵守について  
当行は、個人情報の保護に関する法律・ガイドライン・その他の規範等を遵守して、お客さまの個人情報を取扱いいたします。
2. 個人情報の利用目的について
  - (1) 当行は、個人情報の取得・利用にあたっては、その利用目的を特定し、お客さまの同意を得ている場合、法令等に基づく場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取扱うことはいたしません。
  - (2) 当行は、個人情報の利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。
  - (3) 当行は、取得した個人情報を、ダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで利用することについて、お客さまより中止のお申出があった場合は、当該目的での利用を中止致します。
  - (4) 利用目的につきましては、当行のホームページ等で公表いたします。
3. 個人情報の適正な取得、提供について
  - (1) 当行は、適正かつ適法な手段により個人情報を取得いたします。  
当行では、例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
    - ・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合
    - ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合
  - (2) 当行は、お客さまとの間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたお客さまの個人情報を取得する場合には、その利用目的をお客さまに明示することといたします。尚、与信事業に際して個人情報を取得する場合には、その利用目的についてお客さまの同意を得ることといたします。
  - (3) 当行は、お客さまの同意を得ている場合、法令等に基づく場合、外部に委託する場合、当行の子会社等と共同利用する場合を除き、お客さまの個人データを第三者に提供いたしません。
4. 個人データの安全管理措置について  
当行は、お客さまの個人データの漏洩、滅失または毀損、不正アクセスが生じないように組織的、人的、技術的な安全管理措置を講じて適切に管理いたします。  
また、取得した個人データを正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じるよう努力いたします。
5. 保有個人データの開示、訂正等について  
当行は、お客さまからの保有個人データの開示、訂正、利用停止等および第三者提供の停止を求められた場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、法令等の定めに従いお答えいたします。
6. 外部委託  
当行では、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。  
(委託の事例)
  - ・借入償還予定表の作成、発送に関わる事務
  - ・取引明細通知書(ステートメント)発送に関する業務
  - ・各種カード等発行業務
  - ・投資信託販売業務
  - ・情報システムの運用、保守に関わる業務
7. 個人情報の取扱いに関するご質問および苦情について  
当行は、お客さまの個人情報の取扱いに関するご質問および苦情を受けたときは、調査のうえ適切かつ迅速に対応いたします。  
個人情報の取扱いに関するご質問、苦情については、下記の相談窓口で受付いたします。
8. 個人情報保護の継続的な改善について  
当行は、本宣言に基づきお客さまの個人情報が適正に取扱われるよう従業者への教育・監督を徹底し、個人情報保護の継続的な改善に努めます。

平成22年2月

#### 個人情報の取扱いに関するご相談窓口

〒900-8686 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号 沖縄海邦銀行 リスク管理部 お客様サービス担当  
(仮本店:那覇市前島2丁目21番7号)  
フリーダイヤル:0120-461-354 FAX:098-867-2354 Eメール:customer@kaiho-bank.co.jp

●個人情報保護に関する組織体制



■金融ADR制度(金融分野における裁判外紛争解決制度)について

ADR(Alternative Dispute Resolution)とは、訴訟に代わるあっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決方法です。銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情については、当行「お客様サービス担当」(※P19をご参照ください)に加え、下記の機関でも受け付けています。

●全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会は無料です。

詳しくは、全国銀行協会のホームページ

<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客様から苦情の申し出を受け、原則として2ヶ月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用になれます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

【電話番号】0570-017109 または 03-5252-3772

【受付日】月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】午前9時～午後5時

※全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

●証券・金融商品あっせん相談センター

証券・金融商品あっせん相談センターは日本証券業協会から苦情解決および紛争解決のあっせん等の委託を受けた特定非営利法人であり、金融商品取引業等業務関連の苦情および紛争の解決を図ります。

詳しくは、日本証券業協会のホームページ

<http://www.jsda.or.jp/>をご参照ください。

【電話番号】0120-64-5005

【受付日】月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

【受付時間】午前9時～午後5時

# リスク管理態勢

## リスク管理態勢の強化

### ●リスク管理態勢の強化

金融の自由化、規制緩和・情報化の進展による新たな業務展開等に伴い、銀行のビジネスチャンスの拡大とともに、銀行経営に影響を及ぼすリスクもますます多様化・複雑化してきております。こうした環境変化のなか、地域の発展に貢献し、金融機関としての使命を果たすためには、経営の健全性をより高め、強固な収益基盤を確立することが、重要な経営課題となっております。

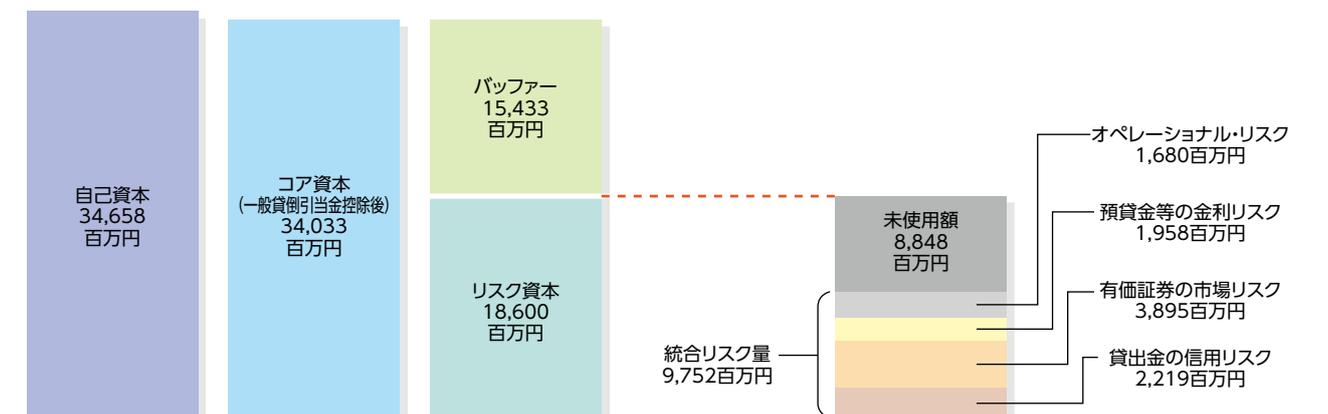
### ●リスク管理統括部署

当行では、想定される諸リスクを総合的に把握・管理するための部署として、リスク管理部を設置しています。リスク管理部は、本部各部の所管するリスク情報について定期的に報告を求め、一元管理を行うとともに法令等遵守態勢・リスク管理態勢等の対応状況についての適切性、有効性の検証を行っています。なお、検証の結果、改善事項が認められる場合は担当部署に対し、改善指示・指導を行い、リスク管理態勢の充実・強化に努めています。

## 統合的リスク管理態勢について

当行では、リスクカテゴリー毎に主管部署を定めてそれぞれのリスク特性に応じた管理を適切に行うとともに、カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照することによってリスクを適切な水準にコントロールするため統合的リスク管理部署を設置しております。

### ●統合リスク量の状況



### リスク資本

業務運営上抱えるリスクから生じる損失をカバーすることができる資本をいいます。

### VaR

現在保有するポートフォリオ(資産と負債の構成)において、将来の一定期間(保有期間)に一定確率の範囲内で発生する最大損失想定額をいいます。

### モンテカルロ法

乱数を用いてシミュレーションや数値計算する手法。多くの回数を繰り返すことにより、近似的な数値を求めることができます。当行では信用リスクの算出に10万回のシミュレーションを行っています。

### 分散共分散法

データの散らばり具合(ばらつき)を算出する方法。市場リスクの定量化では、過去の一定期間(観測期間)のデータ(金利、株価、為替等)のばらつきを用いてリスク量を算出します。

### ●統合的リスク算出方法

貸出金の信用リスク	計測対象	地方公共団体を除く全債務者に対する与信残高
	計測方法	モンテカルロ法によるVaR計測
	保有期間等	保有期間1年、信頼水準99%
市場リスク	計測対象	有価証券の金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等
	計測方法	分散共分散法による分散効果考慮後のVaR計測
	保有期間等	保有期間6ヶ月、観測期間5年、信頼水準99%
預貸金等の金利リスク	計測対象	預貸金、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
	計測方法	分散共分散法によるVaR計測
	保有期間等	保有期間1年、観測期間5年、信頼水準99%
オペレーショナル・リスク		基礎的手法(1年間の粗利益の直近3年の平均×15%)

### ●信用リスク管理

信用リスクとは、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当行では、適切な個別与信管理及びポートフォリオ管理の実施により、的確なリスクの所在の認識及び評価を行うとともに厳正な自己査定手続を行い、適正な償却・引当を実施することにより資産の健全化を図っております。

### ●市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の変動により保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクをいいます。当行ではALM管理システムを導入し、様々な環境変化や金利変動に対処できる資産・負債の総合管理体制を構築し、諸リスクに対処しております。

### ●流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、金融機関の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。当行では、あらゆるリスクを想定した資金管理体制を確立し、諸リスクに対処しております。

### ●事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理上のミスや不正により損失を被るリスクをいいます。当行では、事務統括部に事務管理担当を置き、多様化する商品の事務処理に関する指導を行っております。また、監査部は、すべての営業店に対し、事務処理に関する厳正な監査の実施と事故防止に関する指導等を行っております。

### ●システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止、誤作動やコンピュータが不正に使用されること等により損失を被るリスクをいいます。当行では、あらゆる障害や災害を想定し、機器・設備等の二重化やデータのバックアップを行うと共に内部検査体制の充実に努め、諸リスクに対処しております。

### ●法務リスク管理

法務リスクとは、法令等の遵守違反や各種取引上の契約等において、法律関係における不確実性等が生じたことにより被るリスクのことをいいます。

当行は、コンプライアンス（法令等遵守）に係る規定等を整備し、リスクの回避に努めております。

### ●風評リスク管理

風評リスクとは、種々の緊急事態の発生による風評や当行の経営内容等が誤って伝えられること等により、当行の経営にマイナスの影響及び、直接・間接を問わず不測の損失を被るリスクをいいます。

当行では、風評リスクに係る規程や要領を整備・活用し、事前にリスクの回避、もしくは最小化に努めております。

### ●人的リスク管理

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正・差別的行為から生じる損失・損害などのリスクをいいます。

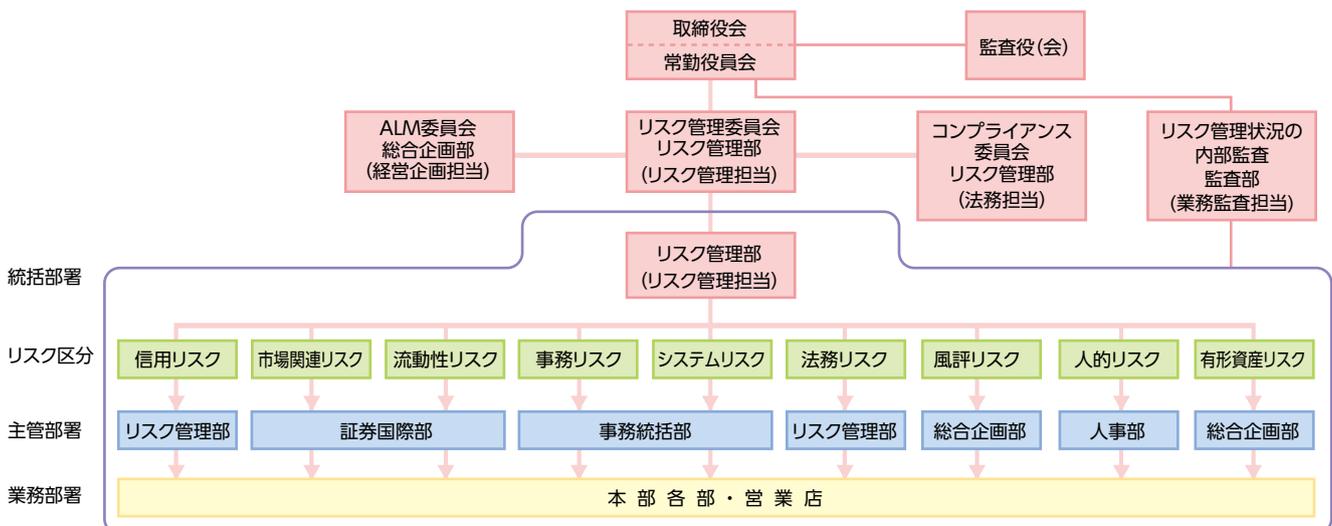
当行では、人事に係る諸規定等に基づき、リスクに対する理解を深め、その重要性を認識し、適正な人事運営を図り、未然防止に努めております。

### ●有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害、その他の事象から生じる有形資産の毀損などのリスクをいいます。

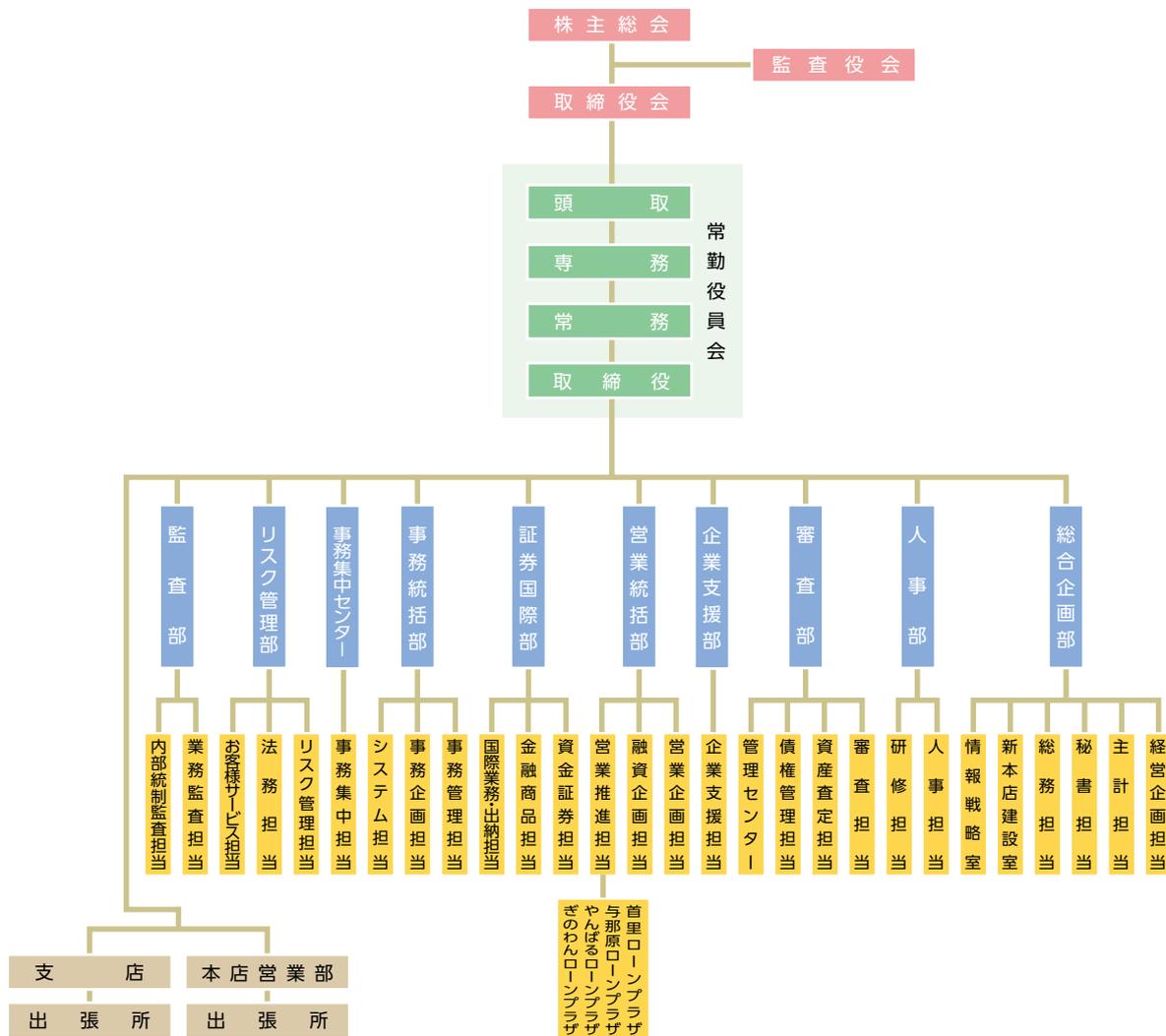
当行では、リスク発生の未然防止に努めるとともに、毀損等の発生時での報告体制を構築し、迅速かつ適切な対応に努めております。

## ■ 当行のリスク管理体制



# 組織図

## 組織図(平成27年7月1日現在)



## 従業員の状況(平成27年3月31日現在)

### Employee

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
662 [193人]	38歳 11月	14年 9月	5,107千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員189人を含んでおりません。  
 2. 従業員数は、連結会社への出向者4人を含んでおりません。  
 3. 従業員数に執行役員3人を含んでおります。  
 4. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
 5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 6. 当行の従業員組合は、沖縄海邦銀行労働組合と称し、組合員数(契約行員数65人含む)は631人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

# 研修制度

## ■ 研修制度の充実

かいぎんでは、「プロ集団」としての銀行形成を目的に、次代を担う人材の育成を目指しております。

かいぎんでは、お客さまに質の高いサービスをご提供できるよう、専門的な知識・判断力・実践力を備えたスキルの高い職員を養成するため積極的に人材育成を行っております。

研修制度は、集合研修、職場内研修、自己啓発に関する基本的な考え方を定め、やる気のある行員の能力開発に関し銀行が積極的に支援していく内容となっております。

金融変革が急ピッチで進展している現在、職員一人ひとりのスキルをより高め、お客様へのサービス向上に努めたいと考えております。

### ● 集合研修(Off-JT)の充実

かいぎんでは、本部集合研修の充実を図るため、外部専門機関を利用した階層別・職能別研修の頻度を高めております。

また、行員のレベルに応じた、初級・中級・上級別の体系的な研修を実施するとともに、ケーススタディを多用した実践型スキルアップ研修等内容の充実を図っておりますので、より質の高い知的サービスをご提供できると確信しております。

### ● 職場内研修(OJT)の強化

職務に直結した実践的能力は、職務遂行を通じた職場内研修でこそ身につきます。そこで、かいぎんでは、職場内研修を強化する支援策として、次のような施策を実施しております。

\*OJT計画書による個别人材育成

\*様々な職場内研修ツールの支援

これらの実践により、より満足度の高い金融サービスをご提供したいと考えております。

### ● 自己啓発(SD)の支援

急激に進展する金融環境の中でお客さまのニーズは高度化・多様化しており、それに即した金融商品や取引チャネルをご提供できる高度な能力が身につけられるよう充実した通信教育制度を整えております。

#### 【金融人材養成プログラム】

入行当初より基本的知識やスキルを計画的に習得できる機会を提供するため、土休日での勉強会を活用した継続的なカリキュラムの策定により自己啓発の環境作りを行っております。

### ● 専門資格取得支援策

かいぎんでは、職務遂行能力が高く学習意欲旺盛な行員に対し、専門資格を取得するために必要な支援を行っております。

#### 対象となる資格

- FP技能士 ●中小企業診断士 ●金融窓口サービス技能士

### ● 現在までの資格取得者

- 証券アナリスト(1名) ●中小企業診断士(4名)
- 税理士(1名) ●宅地建物取引主任(26名)
- FP技能士1級～3級(588名)
- 金融窓口サービス技能士1級～3級(108名)
- 金融内部監査士(5名)
- 動産評価アドバイザー(2名)
- M&Aシニアエキスパート(14名)
- サービス・ケア・アテンダント(53名)

## ■ 研修体系

職位	一般	副長 調査役	部長
		営業主任 事務主任	
職場内研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接遇リーダー</li> <li>・窓口の活性化推進他</li> <li>・研修リーダー</li> <li>・OJTの推進他</li> <li>・新入行員指導員</li> <li>・マンツーマンによる実務指導</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・統括責任者(部長)研修計画の決定</li> <li>・研修担当役員</li> <li>・自店の研修計画策定、実施</li> </ul>
ジョブローテーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職務習得基準</li> <li>営業、貸付</li> <li>事務、為替、外為、総合窓口、テラー</li> <li>(入行3年迄に2職務を習得)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>事務副長</li> <li>営業副長</li> </ul>
階層別研修 本部集合研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上級行員研修</li> <li>・研修リーダー研修</li> <li>・接遇リーダー研修</li> <li>・新入行員研修</li> <li>・新入行員フォロー研修</li> <li>・パートタイマー研修</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任役員研修</li> <li>・新任支店長研修</li> <li>・研修担当者研修</li> <li>・人事考課者研修</li> <li>・マネジメント研修</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CS研修</li> <li>・コンプライアンス(個人情報保護法含む)研修</li> </ul>		
職能別研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査業務研修</li> <li>・保全業務研修</li> <li>・証券業務研修</li> <li>・預金業務研修</li> <li>・テラー研修</li> <li>・調査担当トレーナー</li> <li>・新入行員端末訓練</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・副長実務研修</li> <li>・監査トレーナー</li> <li>・審査トレーナー</li> <li>・事務集中トレーナー</li> <li>・事務管理トレーナー</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渉外業務研修</li> <li>・外為業務研修</li> <li>・貸付業務研修</li> <li>・公金業務研修</li> <li>・総合窓口研修</li> <li>・自己査定研修</li> </ul>		
検定試験	(必須=3科目、選択=5科目)		(必須=2科目、選択=2科目)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>預金中級、融資中級、FP3級【選択】</li> <li>法務、財務、税務、金融経済FP2級、金融窓口サービス</li> <li>各種アドバイザー 他</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>【必須】ACO</li> <li>【選択】融資審査、営業店管理Ⅱ</li> <li>CFO 他</li> </ul>
資格試験	<ul style="list-style-type: none"> <li>証券外務員二種</li> <li>証券外務員一種</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>内部管理責任者</li> </ul>
講座	72講座		
県内 行外派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信用調査講座</li> <li>・キャリアアップフォーラム</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融法務講座</li> <li>・信用調査講座</li> <li>・金融ビジネス講座</li> <li>・金融検査講習会</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目利き、経営支援、再生支援研修</li> <li>・融資推進講座</li> <li>・審査業務講座</li> <li>・FP養成講座</li> <li>・中小企業診断士養成講座</li> </ul>		
国外	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外視察研修・留学研修(6ヵ月、1年)</li> </ul>		
自己啓発	自己啓発奨励金		25検定・資格指定
	土曜講座		検定試験受験対策等
	金融人材養成プログラム		年間15講座

# 営業のご案内

当行は、経営理念の1つである「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」を掲げ、地域の皆さまのニーズにお応えできるよう以下の業務においてこれまで以上のサービスの向上に努めてまいります。

## 預金業務

当行は、お客さまの大切な財産を安全にお預かりし、またお客さまのさまざまなニーズにお応えできるよう商品の充実に努めております。

毎日の家計簿代わりに便利な普通預金からお客さまのライフプランに合わせた各種積立預金、より有利な運用を実現する各種定期預金などお客さまの暮らしのパートナーとしてお手伝いいたします。

●**預金** 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。

●**譲渡性預金** 譲渡可能な定期預金を取扱っております。  
(※預金商品の詳細は、次ページのP28をご参照ください。)

## 貸出業務

当行は、お客さまのあらゆる資金需要にお応えするため、各種商品を取り揃えております。個人の住宅資金をはじめ、自動車購入資金、教育資金、結婚資金や葬祭費用などの目的型ローンのほか、お使いみち自由なフリーローンやカードローンなど、またアパート経営や中小企業者の皆さまの事業資金など、お気軽に営業店の窓口及びローンプラザ(土日も営業)へご相談ください。

●**貸付** 手形貸付、証書貸付及び当座貸越等を取扱っております。

●**手形の割引** 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

(※融資商品の詳細は、P29をご参照ください。)

## 商品有価証券売買業務

国債の売買業務を行っております。

## 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

## 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

## 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

## 附帯業務

●**代理業務** (ア)日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務  
(イ)地方公共団体の公金取扱業務  
(ウ)株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務  
(エ)沖縄振興開発金融公庫等の代理貸付業務

- 保護預り及び貸金庫業務
- 有価証券の貸付
- 債務の保証(支払承諾)
- 公共債の引受
- 国債の窓口販売
- 投資信託、生命保険の窓口販売

預金の種類		特 色	期 間	お預入額
流動性預金	普通預金	出し入れ自由、公共料金・クレジットカード等の自動振替や給与・年金・配当金等の自動受取にも利用できます。土日祝日もATMで出し入れできて便利です。	出し入れ自由	1円以上
	総合口座	1冊の通帳に普通預金と定期預金セットされています。定期預金は自動継続で更新手続の必要がなく便利です。また、定期預金の90%まで最高500万円まで手続きなしで自動融資致します。	普通預金 出し入れ自由 定期預金 1ヶ月～5年	普通預金 1円以上 定期預金 1万円以上
	貯蓄預金	出し入れ自由、土日祝日もATMで出し入れできて便利です。少しの間でも有利に運用したいとお考えの方には便利な預金です。	出し入れ自由	1円以上
	納税準備預金	納税のため日頃より準備しておくための預金です。普通預金より金利が高く、又お利息は非課税となっています。	入金はいつでも 出金は納税の時	1円以上
	当座預金	商取引として小切手や手形を振出す方が利用する決済口座です。	出し入れ自由	1円以上
	通知預金	まとまった資金の短期運用にご利用できます。	7日以上	3万円以上
定期預金	スーパー定期預金	市場金利の動向によって金利が変動します。	1ヶ月～5年	100円以上
	大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金運用に最適な預金です。	1ヶ月～5年	1,000万円以上
	期日指定定期預金	1年据え置き後は、自由に満期日を指定することにより、元金の全部または一部の払い出しができます。お利息は1年複利で計算致します。	1年～3年	100円以上
	懸賞金付定期預金	期間を設けて募集しております。	1年	1口10万円以上 1000万円未満
	かいぎんシルバー定期預金	当行に年金受取口座をお持ちの方、新しく年金受取を開始される方がご利用できます。スーパー定期預金金利に0.50%の金利アップを致します。	1年	お一人300万円まで
	かいぎん新福祉定期預金	福祉年金等の受給者を対象にした定期預金です。預入日の1年ものスーパー定期預金に0.50%を上乗せた金利を適用致します。	1年	お一人300万円まで
	年輪定期預金	年金受給者及び年金振込をご予約頂いた方を対象にした預金です。年齢に応じスーパー定期1年ものに 58 歳の方は+0.1%、59 歳の方は+0.15%、60 歳以上の方は+0.25%を加算致します。	1年	お一人500万円まで
	かいぎん新ステップアップ定期預金	預け入れ期間に応じて金利がステップアップ致します。	2年	100万円以上
積立預金	積立式期日指定定期預金(ラブ)	目標型と自由型の2種類があります。1年据え置き後自由に満期日を指定することが出来、計画的に積み立てることが出来ます。お利息は、期日指定定期預金に準じ、1年複利ですので大変有利です。	目標型 1年～3年 自由型 期間の定めなし	1,000円以上
	積立式定期預金(平成の戦略)	法人、個人ともご利用できる積立式定期預金です。	信長 1年 秀吉 2年 家康 3年	1万円以上
	積立式定期預金(アドバンテージ)	法人、個人ともご利用できる積立式定期預金です。預け入れ期間に応じて金利がステップアップ致します。	期間の定めなし (据置期間 6ヶ月)	5,000円以上
	積立式定期預金(夢)	18歳未満の子育て家族にお子様的人数に応じて上乗せ利率を最長5年適用致します。預け入れ期間に応じて金利がステップアップ致します。	期間の定めなし (据置期間 6ヶ月)	5,000円以上
	財形預金	勤労者の財産形成を目的とする預金です。毎月の給与より一定額を天引きし積み立てますので、無理なく財産作りが出来ます。	一般財形 3年以上 住宅財形 5年以上 年金財形 5年以上	1,000円以上
その他	譲渡性預金(NCD)	譲渡可能な預金です。	2週間～2年	5,000万円以上

## 個人ローン

(平成27年7月1日現在)

ローンの種類		融資額	融資期間	特 色
住宅関連	住宅ローン	100万円～ 1億円	1年～35年	住宅建築購入の他、既存の住宅資金借入の借換資金としてもご利用になれます。
	リフォームローン	10万円～ 500万円	1年～10年	住宅の増改築、修繕費用にご利用になれます。
	アパートローン	300万円～ 2億円	1年～35年	個人経営のアパートの建築・購入、既存の共同住宅資金借入の借換資金としてもご利用になれます。
資金使途自由型	大型フリーローン	100万円～ 5,000万円	1年～30年	不動産を担保に最高5,000万円、最長30年のビッグなローンです。
	スーパーシンプルローン	10万円～ 500万円	6ヶ月～10年	専業主婦・パート・アルバイトの方もご利用いただける「早い」「簡単」「便利」なローンです。
	フリーローンエクセレント	10万円～ 500万円	6ヶ月～10年	主婦・パート・アルバイトの方もご利用いただける手続きが簡単なローンです。
	ベストライフローン	10万円～ 300万円	6ヶ月～10年	当行で住宅ローン又は公庫住宅資金をご利用の方への低金利のローンです。
	給振・財形ローン	10万円～ 300万円	6ヶ月～7年	給振・財形契約の方が利用できる低金利のローンです。
	公務員ローン	10万円～ 500万円	6ヶ月～10年	公務員の方が利用できるローンです。
目的型	教育ローン	10万円～ 500万円	6ヶ月～15年	入学金、授業料など、お子様の教育資金としてご利用になれます。
	オートローン	10万円～ 500万円	6ヶ月～8年	マイカー資金としてご利用になれます。
	目的プランローン	10万円～ 300万円	6ヶ月～7年	介護や旅行など使用目的が決まっている資金にご利用いただけます。
カード	ハッピーカードローン	20万円～ 200万円	1年自動更新	カード1枚で何でもご利用になれるスピーディーなローンです。
	公務員カードローン	10万円～ 500万円	1年自動更新	公務員の方が利用できるカードローンです。
	アイカードくじらくん	10万円～ 200万円	1年自動更新	主婦・アルバイトの方もご利用いただける便利なカードローンです。
	カードローン3000(担保付)	100万円～ 3,000万円	2年更新	不動産を担保に最高3,000万円までのビッグなカードローンです。
	かいぎん軍用地カードローン	100万円～ 5,000万円	2年更新	軍用地をお持ちの方がご利用できる、「簡単」「便利」なカードローンです。

## 事業性ローン

貸付の種類		融資額	融資期間	特 色
毎月返済型	ビジネスローン[タイムリー]	10万円～500万円	6ヶ月～10年以内	[かんたん手続][スピード審査]が特徴の個人事業主さま向けローン
	商「アチネー」	100万円～3,000万円	運転7年、設備20年以内	不動産担保で保証人不要(県信保取扱可)。
	ご繁栄ローン	100万円～ 1億円	1年～25年	長期の事業資金としてご利用になれます。
	アパートローン	最高 1億円	1年～30年	アパートの建築、購入、増改築資金としてご利用になれます。
	商工ローン	最高 2,000万円	運転5年、設備10年以内	商工会会員の方が事業運営資金としてご利用になれます。
	軍用地主ローン	最高 1億円	1年～25年	軍用地をお持ちの方がご利用になれます。
	かいぎんトリプル旋風	最高 3,000万円	運転5年、設備7年以内	観光、健康、環境産業に関連する事業を営む方がご利用になれます。
	かいぎん機械担保ローン	1,000万円～1億円	5年以内	機械設備を譲渡担保としてご利用になれます。(工作機械・印刷機・建設機械・車輛等)
	ベストパートナーローン	100万円～8,000万円	運転7年、設備10年以内	無担保、第三者保証人不要、県信保取付、スピード審査致します。
	軍用地主共済融資	最高 3,000万円	20年以内	沖縄県軍用地主等連合会の共済会会員様向けローン
	かいぎんメディカルローン	最高 運転1億円・設備3億円	運転7年以内・設備25年以内	医業経営者の新規開業・運転・設備購入・病院建設資金等向けローン
環境支援資金「清ら地球」	100万円～ 3億円	運転7年以内・設備20年以内	環境保護・環境保全を目的とする設備・運転資金向けローン	
極度型	事業者カードローン[エース]	100万円～2,000万円	3年更新	不動産担保で保証人が不要です。
	オーナーカードローン	100万円～1,000万円	2年更新	カードで手軽に! 事業者専用カードローンです。
	オーナーラインローン	100万円～1億2千万円	2年更新	必要な資金をタイムリーに、大型事業融資です。
	オーナーラインABL	100万円～ 2億円	1年	売掛債権及び棚卸資産を担保としてご利用になれます。(県信保取付)

## 代理貸付 [沖縄振興開発金融公庫]

貸付の種類	融資額	融資期間	特 色
個人住宅資金	種類により異なります	10年～35年	マイホームの新築、分譲住宅、マンション購入、建売住宅購入、増改築、財形住宅融資等にご利用になれます。
中小企業資金	最高1億2千万円	運転7年以内 設備20年以内	中小企業の運転資金、設備資金としてご利用になれます。
生業資金	最高 2,400万円	運転7年以内 設備20年以内	中小・零細企業の運転資金、設備資金としてご利用になれます。
生活衛生資金	運転 5,700万円以内 設備 7,200万円以内	運転7年以内 設備20年以内	飲食店、食肉店、理容美容業などの衛生設備等の資金としてご利用になれます。
教育資金	最高 350万円	15年以内	高校・大学進学など各種学校への入学金、授業料納付の為にご利用になれます。

## 代理貸付[(独)住宅金融支援機構]

(平成27年7月1日現在)

貸付の種類	融資額	融資期間	特 色
フラット 35	最高8千万円	15年～35年	マイホームの新築、マンション購入、建売住宅購入、中古住宅購入等にご利用になれます。

## その他の代理貸付

(独)雇用・能力開発機構、(独)福祉医療機構、(株)商工組合中央金庫

## 外国為替業務

商品種類	内 容	
外貨預金	米ドル、ユーロ、豪ドルによる預金を取扱っており、普通預金・定期預金があります。金利は、お預け入れの時期により異なります。円貨によってもご入金になれます。	
外貨ご融資 (インパクトローン)	外貨によるご融資です。資金調達の多様化が図れ、為替リスクヘッジなどにもご利用いただけます。	
両替 現 金	米ドル通貨の両替を行っています。	
外国送金 電 信 送 金	海外の受取人取引銀行へ電信で送金致します。	
貿易	輸 出	輸出信用状のご通知、輸出手形の取立及び買取等を行っています。
	輸 入	輸入信用状の発行、輸入決済、輸入ユーザンス等を行っています。

## 各種サービス

サービスの種類	内 容	
自動支払サービス	公共料金を始め、各種税金、保険料、県立高校授業料、ローン返済など毎月の決まったお支払いを預金口座から自動的にお支払い致します。	
自動受取サービス	給料やボーナスを始め、年金や配当金など一度の手続きでご指定の預金口座に自動的に振り込まれます。	
貸金庫・保護預り	通帳、証書、有価証券や貴金属などの貴重品を安全確実に保管致します。	
夜間金庫	夜間・休日でも安全に売上金をお預りする金庫です。	
受託業務	国、県、市町村の公金取扱い、株式の振込、配当金の支払い、給与の支払いなどの業務を取扱っております。	
為 替	全国各地への送金、振込、代金取立を迅速確実にお取扱い致します。	
キャッシュカード	当行本支店はもとより、全国の提携金融機関(全国キャッシングサービス[MICS])の自動機でお引き出しが出来ます。	
キャッシングサービス	VISAカードなどキャッシング提携先企業のカードで当行のATMよりお気軽にキャッシングサービスがご利用になれます。	
デビットカードサービス	銀行に現金を引き出しにかけなくても、デビットカード加盟店にてお手持ちのキャッシュカードでお買物が出来ます。	
税 務 相 談	相続、贈与税などの税務に関するご相談を賜ります。税理士による相談窓口をご利用になれます。	
かいぎん ネットワークサービス	ファームバンキング	電話回線を利用して、オフィスや自宅に居ながら振込や残高照会など取引・照会ができるサービスです。
	インターネットバンキング	インターネットや携帯端末を利用して振込、残高照会など取引・照会が出来るサービスです。
ポイントサービス	お客様のお取引内容をポイント化し、ポイントに応じて様々な特典が受けられます。預金金利の引上げやローン金利の引下げ、ATM時間外手数料が無料となる等の特典があります。	
自動振込サービス	家賃や仕送りなどの定期的な振込をお客様に代わって自動的に振込いたします。	
でんさいネット	電子記録債権の発生・譲渡・受取等のお取引が出来ます。	
個人型確定拠出年金 (個人型401k)	自営業者の方や企業年金制度のない会社にお勤めの方などが加入対象となる公的年金を補完する年金制度です。東京海上日動火災保険株式会社との提携によりサービスを提供しています。	
ペイジー口座振替 受付サービス	当行契約先収納機関窓口において、お届印をお持ちでなくてもキャッシュカードだけで口座振替の申込ができるサービスです。	

商品種類	期間	お取扱金額	内容・特色等
個人向け国債	3年、5年、10年	1万円単位	3年：満期まで利率が変わらない固定金利制、毎月発行されます。 5年：満期まで利率が変わらない固定金利制、毎月発行されます。 10年：半年毎に利率を見直す変動金利制、毎月発行されます。
新型窓口販売方式国債	2年、5年、10年	5万円単位	満期まで利率が変わらない固定金利制、毎月発行されます。
既 発 国 債	すでに発行されている国債を売買します。売買条件は、その時々相場実勢により個別に決定します。		

投資信託

商品名称	主なリスク	お取扱金額	内容・特色
野村MMF	信用リスク 金利変動リスク	1円以上	国内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
ジャパン・ソブリン・オープン	信用リスク 金利変動リスク	1万円以上	主として日本国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
グローバル・ソブリン・オープン (毎月決算型)	信用リスク 為替変動リスク 金利変動リスク	1万円以上	世界主要先進国の国債、政府機関債へ実質的に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。
MHAM豪ドル債券ファンド (毎月決算型)	信用リスク 為替変動リスク 金利変動リスク	1万円以上	オーストラリアの信用力の高い公社債に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
新光ブラジル債券ファンド	信用リスク 為替変動リスク 金利変動リスク	1万円以上	主としてブラジルレアル建てのブラジル国債に実質的に投資を行い、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
高利回り社債オープン・ 為替ヘッジ(毎月分配型)	信用リスク 為替変動リスク 金利変動リスク	1万円以上	米国ドル建ての高利回り事業債を実質的な投資対象とし、中長期的に高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。
株式インデックス225	株価変動リスク	1万円以上	日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用します。
トレンド・アロケーション・ オープン	価格変動リスク 金利変動リスク 為替変動リスク カントリーリスク	1万円以上	世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ投資を行い、安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行います。
アジア・オセアニア好配当 成長株オープン(毎月分配型)	株価変動リスク 為替変動リスク カントリーリスク	1万円以上	投資信託証券への投資を通じて、アジア・オセアニア地域の好配当の株式に投資することにより、高水準の配当収入の確保を目指すとともに、収益性、成長性などから株価の上昇が期待できる銘柄に投資し、中長期的な値上り益の獲得を目指します。
グローバル・ヘルスケア& バイオ・ファンド	株価変動リスク 為替変動リスク	1万円以上	世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。
新光US-REITオープン	価格変動リスク 流動性リスク 為替変動リスク カントリーリスク	1万円以上	主として米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券(US-REIT)に投資し、安定した収益の確保と長期的な成長を目指した運用を行います。

※取扱い商品の内、主なものを掲載しております。

生命保険

保険種類	保険商品名	引受保険会社
個人年金保険 (定額)	アドバンテージ・セレクトPG (一時払)	プルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社
	たのしみ未来 (平準払)	住友生命保険相互会社
	&LIFE (平準払)	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
終身保険	ふるは〜とWステップ (一時払)	住友生命保険相互会社
	夢のかたちプラス (一時払)	日本生命保険相互会社
	しあわせ、ずっと (一時払)	三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
学資保険	アフラックの 夢みるこどもの学資保険 (平準払)	アメリカンファミリー生命保険会社
医療保険	ちゃんと応える医療保険EVER (平準払)	アメリカンファミリー生命保険会社
がん保険	新生きるためのがん保険Days (平準払)	アメリカンファミリー生命保険会社

※取扱い商品の内、主なものを掲載しております。

# 手数料一覧 (消費税込み) 平成27年7月1日現在

## 振込手数料

(1件あたり)

振込先	ご利用方法	3万円未満	3万円以上	
当行宛 同一店宛 注1	窓口	324円	540円	
	ATM	通帳又はキャッシュカード	54円	162円
		振込専用通帳	54円	162円
		現金振込	108円	216円
	個人用インターネット・モバイルバンキング	54円	108円	
	法人用インターネットバンキング	54円	108円	
	ファームバンキング	54円	108円	
当行宛 他店宛	窓口	324円	540円	
	ATM	通帳又はキャッシュカード	54円	162円
		振込専用通帳	54円	162円
		現金振込	108円	324円
	個人用インターネット・モバイルバンキング	54円	108円	
	法人用インターネットバンキング	54円	162円	
	ファームバンキング	54円	162円	
他行宛 (電信扱い)	窓口	648円	864円	
	ATM	通帳又はキャッシュカード	378円	594円
		振込専用通帳	378円	594円
		ATM現金	432円	648円
	個人用インターネット・モバイルバンキング	324円	540円	
	法人用インターネットバンキング	378円	594円	
	ファームバンキング	378円	594円	
他行宛(文書扱い)	窓口	648円	864円	

注1.同一店宛とは、受取口座のある店舗の窓口又は同店舗内に設置したATMによる振込です。 ※他行の通帳又はキャッシュカードでの振込はできません。

## 給与振込手数料

(1件あたり)

振込先	取引媒体	3万円未満	3万円以上
当行宛	データ渡し(FD、MT)	43円	43円
	FBデータ伝送	32円	32円
	帳票渡し	64円	64円
他行宛	データ渡し(FD、MT)	432円	648円
	FBデータ伝送	378円	594円
	帳票渡し	540円	756円

## 代金取立手数料

当行分	1通につき	432円
他行集中取立	1通につき	648円
他行個別取立	1通につき	864円

## その他為替関係手数料

送金・振込の組戻料	1通につき	648円
不渡手形返却手数料	1通につき	648円
組戻手形返却手数料	1通につき	648円

## ATM利用手数料

	お取引内容	8:00~8:45	8:46~18:00	18:01~
平日	当行口座からの出金	無料	無料	108円
	九州地区第二地銀行提携カードによる出金	108円	無料	108円
	郵貯口座からの出金	216円	108円	216円
	その他銀行口座からの出金	216円	108円	216円
休日	当行口座からの出金	108円	108円	108円
	九州地区第二地銀行提携カードによる出金	108円	108円	108円
	郵貯口座からの出金	216円	216円	216円
	その他銀行口座からの出金	216円	216円	216円

※休日は、土曜日、日曜日、祝祭日、12月31日となっています。また、12月31日の郵貯のご利用についてはその該当曜日の料金となります。  
 ※九州地区第二地銀行提携カードについては、うちなーネット(MMK)をご利用の場合は「その他銀行からの出金」同様の取引となります。  
 ※郵貯については、土曜日は14:00までは「108円」となっています。

## 窓口両替手数料

枚数	ご持参金種又はご希望金種の合計枚数				
	1枚~100枚	101枚~300枚	301枚~500枚	501枚~1,000枚	1,001枚以上
手数料	無料	108円	216円	324円	324円+1,000枚ごとに216円

※ご持参金種枚数とご希望金種枚数のどちらが多い方が、手数料対象枚数となります。

## ■ ファームバンキング手数料

機 種	基本料金(月額)	取扱可能サービス
ファクシミリ	1,080円	通知(振込・取立・入出金取引の通知) 通知手数料 単票式 通知件数×2円 (消費税別) 連記式 通知件数×1円 通帳式 通知件数×1円 照会(取引明細・預金残高の照会)
多機能電話 パソコン	1,080円	照会(取引明細・預金残高の照会) 資金移動サービス
多機能電話 パソコン	3,240円	照会(取引明細・預金残高の照会) 資金移動サービス データ伝送サービス

## ■ 不動産担保事務手数料

担保設定等を伴う貸出の 新規実行、条件変更時	一律 1件につき	32,400円
---------------------------	-------------	---------

## ■ 手形・小切手交付手数料

種 類	手 数 料
当座小切手帳	1冊(50枚綴り) 648円
約束手形・為替手形	1枚につき 21円
マル専手形	1枚につき 540円

## ■ 夜間金庫手数料

種 類	手 数 料
夜間金庫基本手数料	月額 4,320円
夜間金庫入金票	1冊につき 2,160円

## ■ 保有個人データ開示手数料

開示を依頼する情報	手 数 料
氏名、住所、 生年月日、電話番号、 勤務先(勤務先名・職業・電話番号)	540円
取引履歴(取引異動明細)	該当月の1ヵ月以内 540円
取引残高(残高証明)	1指定日 1,080円
上記以外の情報	1項目毎 1,080円

## ■ その他手数料

種 類	手 数 料
マル専口座開設手数料	開設時 3,240円
自己宛小切手発行手数料(既存取引先)	1枚につき 324円
通帳・証書再発行手数料	1件につき 1,080円
喪失改印手数料	1件につき 540円
通帳摘要文言指定手数料	伝票1枚につき 54円
キャッシュカード再発行手数料	1枚につき 1,080円
ローンカード再発行手数料	1枚につき 1,080円
保護預り手数料	1件につき 年間 2,592円
無担保ローン繰上返済手数料	1件につき 2,700円
有担保ローン繰上返済手数料	1件につき 5,400円
貸付条件変更事務手数料	1案件につき 5,400円

## ■ 各種証明書発行手数料

種 類	手 数 料
残高証明書発行手数料	1通につき(当行書式) 432円
支払利息証明書発行手数料	1通につき 216円
融資証明書発行手数料	1通につき 証明額の1万分の1 ただし、最低 5,400円 最高 54,000円

## ■ 取引異動明細照会事務手数料

種 類	手 数 料
基本料金	1枚まで(営業店処理) 324円 1枚まで(本部処理) 540円
追加料金	2枚目以降1枚につき 64円

## ■ でんさいネット手数料

手数料項目	相手金融機関	手数料①	窓口代行手数料②
発生記録	当行宛	162円	1,080円 ※左記手数料とは別に営業店窓口にて徴収(インターネットバンキング利用の場合は不要)
	他行宛	594円	
譲渡記録	当行宛	162円	
	他行宛	540円	
譲渡分割	当行宛	162円	
	他行宛	594円	
保証記録	—	162円	
変更記録(利害関係者：債務者・債権者の2者のみ)	—	162円	
支払等記録	—	162円	
残高証明書発行(定例発行方式)	—	1,620円	
変更記録(利害関係者：3者以上の場合)	—	2,160円	—
残高証明書発行(都度発行方式)	—	4,320円	—
特例開示	—	3,240円	—
口座間送金決済中止	—	648円	—
貸倒引当金繰入事由に係る証明書発行	—	1,620円	—

※法人インターネットバンキングを利用した場合の手数料…①  
※営業店窓口を利用した場合の手数料…①+②

# 店舗のご案内 Net Work

◆……ATMお取扱時間 ※( )内は土日祝祭日のお取扱時間 ※◎…貸金庫設置店 (平成27年7月1日現在)

## 那覇市



**◎本店営業部**  
〒900-0032 那覇市松山2-2-12  
☎098-867-2318  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**県庁内出張所**  
〒900-0021 那覇市泉崎1-2-2  
☎098-861-0882  
◆8:00~19:00 (休業)



**松尾支店**  
〒900-0015 那覇市久茂地3-29-62  
☎098-867-1141  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**神原支店**  
〒902-0064 那覇市寄宮1-10-12  
☎098-834-6036  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**◎壺川支店**  
〒900-0025 那覇市壺川1-12-10  
☎098-832-5210  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**泊支店**  
〒900-0012 那覇市泊1-5-8  
☎098-867-1830  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**安謝支店**  
〒900-0002 那覇市曙2-17-11  
☎098-863-5535  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**辻町支店**  
〒900-0037 那覇市辻2-3-1  
☎098-868-2545  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



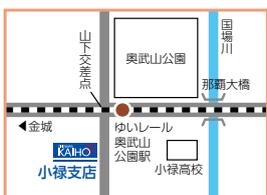
**三原支店**  
〒902-0063 那覇市三原1-26-1  
☎098-834-7843  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**寄宮支店**  
〒902-0064 那覇市字寄宮154  
☎098-832-3395  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**◎首里支店**  
〒903-0803 那覇市首里平良町1-2  
☎098-887-6300  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**小禄支店**  
〒901-0152 那覇市字小禄421-2  
☎098-857-0075  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**高良支店**  
〒901-0146 那覇市具志1-1-11  
☎098-857-0077  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**汀良支店**  
〒903-0806 那覇市首里汀良町3-94-1  
☎098-886-8775  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**◎新都心支店**  
〒900-0006 那覇市おもろまち4-16-5  
☎098-867-2204  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**真嘉比出張所**  
〒902-0068 那覇市真嘉比2-16-20  
☎098-885-8515  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

## 浦添市



**勢理客支店**  
〒901-2122 浦添市勢理客3-9-1  
☎098-877-8030  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**内間支店**  
〒901-2121 浦添市内間1-10-7-101  
☎098-877-0200  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**港川支店**  
〒901-2134 浦添市港川12-2-2  
☎098-878-9721  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**◎浦添支店**  
〒901-2132 浦添市伊祖2-3-1  
☎098-878-0392  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

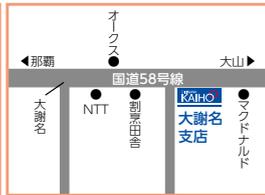
## 宜野湾市



**◎真栄原支店**  
〒901-2215 宜野湾市真栄原2-10-6  
☎098-897-6632  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**◎宜野湾支店**  
〒901-2211 宜野湾市宜野湾3-2-16  
☎098-893-3737  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

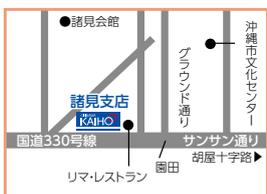


**大謝名支店**  
〒901-2225 宜野湾市大謝名1-6-1  
☎098-897-2179  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**普天間支店**  
〒901-2204 宜野湾市上原1-5-1  
☎098-892-3398  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

## 沖縄市



**諸見支店**  
〒904-0032 沖縄市諸見里1-24-4  
☎098-933-3372  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**コザ支店**  
〒904-0004 沖縄市中央3-2-15  
☎098-938-7811  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**十字路支店**  
〒904-0002 沖縄市城前町2-2  
☎098-939-1101  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**泡瀬支店**  
〒904-2171 沖縄市高原6-15-8  
☎098-930-4100  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

## 南部地区



**真玉橋支店**  
〒901-0205 豊見城市字根差部695  
☎098-856-1444  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**豊見城支店**  
〒901-0244 豊見城市字宜保407-1  
☎098-856-3191  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**糸満支店**  
〒901-0361 糸満市字糸満928  
☎098-994-2067  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**西崎支店**  
〒901-0305 糸満市西崎6-19-1  
☎098-992-5630  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**南風原支店**  
〒901-1111 南風原町字兼城530  
☎098-888-1115  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**津嘉山支店**  
〒901-1117 南風原町字津嘉山1802-3  
☎098-889-4188  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**与那原支店**  
〒901-1302 与那原町字上与那原290  
☎098-946-2400  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

## 中部地区



**西原支店**  
〒903-0111 西原町字与那城318-1  
☎098-946-6010  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**北谷支店**  
〒904-0105 北谷町字吉原16  
☎098-936-2203  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**嘉手納支店**  
〒904-0203 嘉手納町字嘉手納295-2  
☎098-956-2345  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**◎読谷支店**  
〒904-0323 読谷村字高志保1329  
☎098-958-2111  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)



**◎赤道支店**  
〒904-2245 うるま市字赤道174-16  
☎098-973-5215  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

# 店舗のご案内 Net Work

◆……ATMお取扱時間 ※( )内は土日祝祭日のお取扱時間 ※○…貸金庫設置店 (平成27年7月1日現在)

## 中部地区



**◎安慶名支店**  
〒904-2214 うるま市字安慶名207番地  
☎098-972-2411  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

**石川支店**  
〒904-1105 うるま市石川白浜1-3-10  
☎098-964-2030  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

## 北部地区



**名護支店**  
〒905-0013 名護市城2-7-23  
☎0980-52-2134  
◆8:00~22:00(9:00~20:00)

**やんばる支店**  
〒905-0011 名護市字宮里875-16  
☎0980-54-5500  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

**もとが支店**  
〒905-0214 本部町字渡久地152  
☎0980-47-2605  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

**国頭支店**  
〒905-1411 国頭村字辺土名130  
☎0980-41-2207  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

## 先島(宮古・八重山)



**◎宮古支店**  
〒906-0012 宮古島市平良字西里307-1  
☎0980-72-2036  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

**◎八重山支店**  
〒907-0004 石垣市字登野城3-1  
☎0980-82-2255  
◆8:00~22:00 (9:00~20:00)

## ローンプラザ



**首里ローンプラザ(首里支店隣)**  
〒903-0803 那覇市首里平良町1-2  
☎098-882-3566  
☎0120-0556-89

**与那原ローンプラザ(与那原支店 奥)**  
〒901-1302 与那原町字上与那原290  
☎098-945-7200  
☎0120-07-4780

**ぎのわんローンプラザ(普天間支店隣)**  
〒901-2204 宜野湾市上原1-5-1  
☎098-894-1515  
☎0120-61-8560

**やんばるローンプラザ(やんばる支店隣)**  
〒905-0011 名護市字宮里875-16  
☎0980-54-6060  
☎0120-52-8813

**営業時間** / 平日 朝10:00~夕方7:00  
                  土・日 朝10:00~夕方5:00  
**休日** / 水曜日・祝祭日(年末年始は銀行の休業日と同一)

# 店外現金自動設備(ATM)のご案内

平成27年7月1日現在

設置場所	ATMご利用時間		振込対応	備考	設置場所	ATMご利用時間		振込対応	備考	
	平日	土日祝祭日				平日	土日祝祭日			
那覇市	さいおんスクエアMMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	宜野湾市	サンエーながたMMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	
	パレットくもじ	8:00~22:00	9:00~20:00	○		宜野湾市役所MMK	8:00~18:00	休業	○	
	イオン那覇店	9:00~22:00	9:00~20:00	○		沖繩国際大学(共同ATM)	9:00~18:00	休業	○	
	サンエー高良MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○		はにんす宜野湾MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	
	ツタヤ壺川店	8:00~22:00	9:00~20:00	○		サンエー大山シティ	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	マックスバリュ安謝店	8:00~22:00	9:00~20:00	○		サンフティーマ	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	那覇市役所	8:30~18:00	休業	○		サンエー宜野湾コンベンションシティ	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	那覇空港ビルディング	8:00~22:00	9:00~20:00	○		かねひで野嵩MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	コープ国場店	10:00~21:00	10:00~17:00	○		サンエーがねこMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	栄町りうぼう	10:00~21:00	10:00~17:00	○		サンエーぶてんまMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	天久りうぼうMMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	沖縄市	コープ美里MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	サンエー那覇メインプレイス	9:00~22:00	9:00~20:00	○		サンエーちばなMMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	
	サンエー那覇メインプレイスMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○		マックスバリュ泡瀬MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	
	コープ那覇新都心MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○		コープ山内店MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	サンエーじょうがくMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○		かねひで諸見MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	マックスバリュ牧志店MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○		サンエーてるやMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	松川出張所	8:00~22:00	9:00~20:00	○		ユニオン宮里店MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	
	首里りうぼう	9:00~22:00	9:00~20:00	○		沖繩市役所内出張所	8:00~18:00	休業	○	
	国場玉城ガーデンMMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○		うるま市	サンエー与勝シティ	9:00~22:00	9:00~20:00	○
ファミリーマートおもろまち二丁目店MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	サンエー赤道店MMK			9:00~22:00	9:00~20:00	○	
サンエーおろくMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	うるま市役所MMK	8:00~18:00		休業	○		
サンエーおおなMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	サンエー具志川メインシティ1号機	9:00~22:00		9:00~20:00	○		
メイクマン一日橋MMK	9:30~20:00	9:30~20:00	○	うるまシティプラザ	9:00~22:00		9:00~20:00	○		
かねひで曙MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	イオン具志川MMK	9:00~22:00		9:00~20:00	○		
かねひで古島MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	中部病院MMK	8:00~22:00		9:00~20:00	○		
沖繩大学MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	ホームセンタータバタ	8:00~22:00		9:00~20:00	○		
西町りうぼうMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	サンエー東恩納MMK	9:00~22:00		9:00~20:00	○		
ユニオン前島MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	マックスバリュ石川MMK	8:00~22:00		9:00~20:00	○		
サンエー真嘉比MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	かねひで安慶名MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○			
丸大国場店MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	サンエーたばMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○			
久茂地出張所	8:00~22:00	9:00~20:00	○	西原町	サンエー西原シティ	9:00~22:00	9:00~20:00	○		
海邦前島ビル出張所	8:30~19:00	休業	○		サンエー西原シティMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○		
市場出張所	8:00~22:00	9:00~20:00	○	ザ ビッグ西原店	8:00~22:00	9:00~20:00	○			
豊見城市	サンエー豊見城ウイングシティ	9:00~22:00	9:00~20:00	○	北谷町	かねひで美浜店	8:00~22:00	9:00~20:00	○	
	マックスバリュとよみ店	8:00~22:00	9:00~20:00	○		サンエーハンビータウン	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	沖繩アウトレットモールMMK	10:00~22:00	10:00~20:00	○		イオン北谷店	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	イオンタウン豊見城MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○		北谷町役場MMK	8:00~18:00	休業	○	
	ダイレックス豊見城MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○		サンエー北谷はまがわ店	9:00~21:00	9:00~17:00	○	
サンエー糸満ロードSC	9:00~22:00	9:00~20:00	○	豊手納町	ネーブルカテナ店	10:00~20:00	10:00~20:00	○		
糸満市役所MMK	8:30~18:00	休業	○		嘉手納町役場MMK	8:00~18:00	休業	○		
サンブラザいとまんMMK	10:00~22:00	10:00~20:00	○		サンエーかでなMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○		
糸満市	サンエーしおざきシティ	9:00~22:00	9:00~20:00	○	中城村	ハートライフ病院	8:00~19:00	9:00~19:00	○	
	サンエー糸満食品館MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○		サンエーなかぐすく	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
かねひで真栄里MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	ユニオン中城店MMK		8:00~22:00	9:00~20:00	○		
南風原町	かねひで佐敷MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	読谷村	サンマート比謝店	8:00~22:00	9:00~20:00	○	
		マックスバリュ一日橋店	8:00~22:00	9:00~20:00		○	読谷村役場MMK	8:00~18:00	休業	○
		イオン南風原SCMMK	8:00~22:00	9:00~20:00		○	イオンタウン読谷SC(共同ATM)	8:00~22:00	9:00~20:00	○
		サンエーつかざんシティ	9:00~22:00	9:00~20:00		○	サンエーそべMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○
		南部医療センターMMK	8:00~22:00	9:00~20:00		○	恩納村	おんなの駅MMK	10:00~19:00	10:00~19:00
ユニオン津嘉山MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	名護市	マックスバリュなご店	8:00~22:00		9:00~20:00	○	
与那原町	かねひで与那原店	8:00~22:00	9:00~20:00		○	名護市役所(共同CD)	8:00~17:00	休業	○	
	与那原中央病院	8:00~19:00	9:00~19:00		○	サンエーいさがわMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	マリンプラザあがり浜MMK	9:00~22:00	9:00~20:00		○	イオン名護MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	ひがし出張所	8:00~22:00	9:00~20:00		○	かねひで大北MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
丸大与那原東店MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	かねひで名護MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○			
八重瀬町	南部徳洲会病院	8:00~22:00	9:00~20:00	○	本部町	サンエーもとぶMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	サンエー八重瀬シティ	9:00~22:00	9:00~20:00	○		宮古島市	宮古島市役所MMK	8:30~17:00	休業	○
浦添市	マックスバリュ伊祖店	8:00~22:00	9:00~20:00	○	宮古空港ターミナルMMK		8:00~22:00	9:00~20:00	○	
	サンエー宮城MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	サンエーショッピングタウン宮古		8:00~22:00	9:00~20:00	○	
	かねひで内間店	8:00~22:00	9:00~20:00	○	かねひで宮古店MMK		9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	浦添市役所	8:30~17:30	休業	○	サンエーカマハビルズMMK		9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	コープ牧港店	9:00~22:00	9:00~20:00	○	石垣市	かねひで石垣店MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	
	サンエーマチナトSCMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○		サンエー石垣メインシティ	9:00~22:00	9:00~20:00	○	
	かねひで牧港MMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○		マックスバリュ新川店MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	
	ユニオン仲間店MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○		石垣空港ターミナルMMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○	
	浦西りうぼうMMK	9:00~22:00	9:00~20:00	○						
	サンエー経塚シティ	9:00~22:00	9:00~20:00	○						
丸大勢理客店MMK	8:00~22:00	9:00~20:00	○							

全国のイオングループ内のATMでもかいぎんのキャッシュカードがご利用いただけます。 ただし、法人キャッシュカードにつきましてはご利用いただけません。	平 日	8:00~22:00
	土曜日、日曜日、祝日、12月31日	9:00~20:00

店外稼働数…133店舗(135台)  
 休日稼働数…120店舗  
 ※MMK出張所は、全店カードのみのお取引で通帳はご利用になれません。  
 ※提携キャッシングお取引は最長で平日21:00まで、土日祝祭日は17:00までとなります。  
 ※●印の休日稼働店舗は、5月3~5日はご利用になれません。  
 但し、5月3~5日のいずれかが日曜日と重なる場合は、ご利用になれます。

## 目次 CONTENTS

### 当行及び子会社等の概況

事業の内容及び組織の構成	39
企業集団の事業系統図	39
子会社等に関する事項	39
営業の概況	40

### 〈連結情報〉

#### 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（連結）	41
セグメント情報等	41
連結貸借対照表	42
連結損益計算書	42
連結包括利益計算書	42
連結株主資本等変動計算書	43
連結キャッシュ・フロー計算書	44
注記事項（平成26年度）	45
金融再生法に基づく債権区分（連結）	51
リスク管理債権（連結）	51

### 〈単体情報〉

#### 財産の状況に関する事項

主要な経営指標等の推移（単体）・業務純益（単体）	52
貸借対照表（単体）	53
損益計算書（単体）	53
株主資本等変動計算書（単体）	54
注記事項（平成26年度）	55
金融再生法に基づく債権区分（単体）	57
リスク管理債権（単体）	57

### 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益（単体）	58
役務取引の状況（単体）	58
特定取引収支（単体）	58
その他業務利益の内訳（単体）	58
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）	59
総資金利鞘（単体）	59
利益率（単体）	59
受取・支払利息の増減（単体）	60
営業経費の内訳（単体）	60

### 預金に関する指標

預金・譲渡性預金平均残高（単体）	61
預金者別預金期末残高（単体）	61
定期預金の残存期間別残高（単体）	61

### 貸出金等に関する指標

科目別貸出金平均残高（単体）	62
中小企業等に対する貸出金（単体）	62
貸出金の預金に対する比率（単体）	62
貸出金の担保別内訳（単体）	62
支払承諾見返の担保別内訳（単体）	62
貸出金使途別残高（単体）	62
貸出金業種別内訳（単体）	63
貸出金の残存期間別残高（単体）	63
貸倒引当金（単体）	63
貸出金償却額（単体）	63
特定海外債権残高（単体）	63

### 有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高（単体）	64
有価証券平均残高（単体）	64
預証率（単体）	64
有価証券の残存期間別残高（単体）	64
有価証券の時価等（単体）	65
金銭の信託の時価等（単体）	66
デリバティブ取引情報（単体）	66

### その他の指標

内国為替の状況（単体）	66
外国為替の状況（単体）	66

### 株式の状況

所有者別状況	67
大株主の状況	67
配当政策	67

### 自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	68～69
定性的な開示事項	70～72
定量的な開示事項	72～79

### 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	80
-------------	----

### 索引（法定開示項目）

索引（法定開示項目）	81
------------	----

- 本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌であります。
- 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満切り捨てのうえ揭示しております。
- 当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書について、会社法第396条第1項による、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 当行は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及び連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

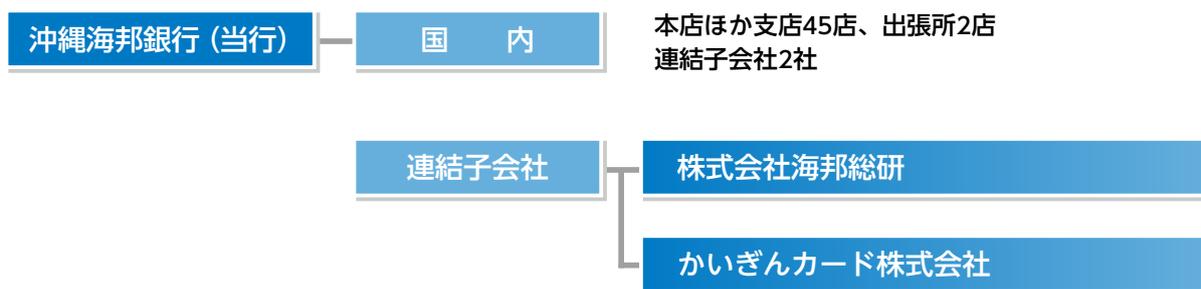
# 当行及び子会社等の概況

## 事業の内容及び組織の構成

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

## 企業集団の事業系統図

(平成27年6月末現在)



## 子会社等に関する事項

会社名・住所	資本金	業務内容	設立年月日	当行が所有する議決権割合	当行の子会社等が所有する議決権割合
株式会社海邦総研 那覇市久茂地3丁目29番62号	100百万円	コンサルティング業務	平成16年 4月15日	80.00%	—
かいぎんカード株式会社 那覇市前島2丁目21番7号	20百万円	クレジットカード業務	平成 5年12月 9日	100.00%	—

## 営業の概況

### 経済の動き

平成26年度の国内景気は、消費税増税後の落ち込みがあったものの、堅調な株価や良好な企業業績を背景として雇用・所得環境が着実に改善し、年間を通して底堅く推移しました。設備投資も増加基調にあり、全体として緩やかな回復基調が続いています。

県内の景気についてみると、観光関連の好調が継続していることや、公共投資を中心として建設関連が底堅く推移していることから全体として拡大しました。特に観光関連では、円安や航空路線・クルーズ船の拡充によって入域観光客数は2年連続で過去最高を更新しました。今後の県内景気については、沖縄振興予算の減額影響や本土景気動向について注視する必要があるものの、観光関連が堅調に推移するとみられていることや、県内最大級の複合型大型ショッピングモール開設もあることから、兆しは明るく、堅調に推移するとみられています。

### 業績

#### ●連結決算

当連結会計年度の経常収益は、有価証券売却益は減少しましたが、貸出金残高の増加により資金運用収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益が増加したことなどにより、前年同期比4億9百万円増加の131億55百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息及び与信費用の減少などにより、前年同期比2億60百万円減少の101億22百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比6億69百万円増加の30億33百万円、当期純利益は前年同期比8億28百万円増加の20億89百万円となりました。

キャッシュ・フローについては、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比44億96百万円増加の439億93百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより、122億95百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより、76億1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、2億円の支出となりました。

#### ●当行単体

第13次中期経営計画（平成25年4月～平成27年3月）の基本方針に基づく諸施策の着実な実行による収益基盤の強化に取組んだ結果、当期の経営成績は次のとおりとなりました。

預金は、個人預金、法人預金とも増加したほか、公金預金も増加したことから、前年同期比362億2百万円増加の6,247億97百万円となりました。

貸出金は、不動産業や医療・福祉分野を中心に事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年同期比302億45百万円増加の4,201億10百万円となりました。

有価証券は、地方債など債券を中心に運用残高が増加したことから、前年同期比90億86百万円増加の1,964億98百万円となりました。

収支状況につきましては、経常収益は、有価証券売却益は減少しましたが、貸出金残高の増加により資金運用収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益が増加したことなどにより、前年同期比4億77百万円増加の130億77百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息及び与信費用の減少などにより、前年同期比1億82百万円減少の100億19百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比6億60百万円増加の30億58百万円、当期純利益は前年同期比7億98百万円増加の21億9百万円となりました。

### 当行が対処すべき課題等

金融機関全体についてみると、人口減少・高齢化社会の影響による市場縮小と、金融機関による競争激化によって、外部環境はこれまでにない厳しい状況にあります。県内においても流通系銀行や地方銀行の参入、ネット専業銀行の拡大などがあり、金融機関の競争は益々激しさを増していくことが予想されます。当行は、金融機関を取り巻く環境変化を踏まえ、将来にわたって健全性を確保し、特色ある取組み（ビジネスモデルの確立）や、ボリュームの拡大によって存在感を高めていく必要があります。

そのような環境下、当行は平成27年4月から平成30年3月までの3年間について、第14次中期経営計画「～new Stage!～地域とともに未来に向けて」を策定しました。本中計の基本方針は、お客さま目線を持って経営理念を再認識し、これまで以上に「金融サービス」「経営力」「人と組織」の強化を図ることです。

平成27年度には新本店の竣工の予定もあります。これまで長年培ってきた地域密着の金融サービスを未来に向けてさらに深化し、新たなステージで「お客様のお役に立てる一番身近な銀行」を目指してまいります。

# 〈連結情報〉 財産の状況に関する事項

## 主要な経営指標等の推移（連結）

項 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
連結経常収益	15,266百万円	14,613百万円	13,415百万円	12,746百万円	13,155百万円
連結経常利益	2,077百万円	2,105百万円	1,821百万円	2,363百万円	3,033百万円
連結当期純利益	1,348百万円	1,564百万円	1,307百万円	1,260百万円	2,089百万円
連結包括利益	1,320百万円	2,064百万円	3,567百万円	1,099百万円	4,713百万円
連結純資産額	29,029百万円	30,859百万円	34,255百万円	35,190百万円	39,740百万円
連結総資産額	615,259百万円	615,342百万円	622,384百万円	630,782百万円	671,304百万円
連結ベースの1株 当たり純資産額	8,526円	9,084円	10,084円	10,360円	11,702円
連結ベースの1株 当たり当期純利益金額	397.11円	460.68円	385.02円	371.29円	615.50円
連結ベースの潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率	4.70%	5.01%	5.50%	5.57%	5.91%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.03%	9.59%	9.91%	9.84%	9.34%
連結自己資本利益率	4.75%	5.23%	4.01%	3.63%	5.57%
連結株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	35,931百万円	24,603百万円	23,016百万円	18,669百万円	12,295百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△26,409百万円	△25,139百万円	△20,824百万円	1,105百万円	△7,601百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△187百万円	△170百万円	△170百万円	△170百万円	△200百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	18,578百万円	17,871百万円	19,891百万円	39,497百万円	43,993百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	690人 (218)	693人 (218)	685人 (218)	668人 (217)	673人 (195)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P50に記載しております。  
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルス基準に基づき算出しております。  
 6. 平成23年度より偶発損失引当金の計上基準を変更し、平成22年度の関連する主要な経営指標について遡及処理後の数値を記載しております。

## セグメント情報等

### ●セグメント情報

平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 連結貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
現金預け金	39,663	44,145
コールローン及び買入手形	5,861	138
有価証券	187,291	196,413
貸出金	389,835	420,080
外国為替	676	1,455
その他資産	2,508	2,231
有形固定資産	6,819	8,554
建物	2,095	1,958
土地	3,341	3,340
リース資産	10	93
建設仮勘定	799	2,555
その他の有形固定資産	570	606
無形固定資産	512	594
ソフトウェア	422	465
リース資産	—	39
その他の無形固定資産	90	89
繰延税金資産	333	4
支払承諾見返	1,230	706
貸倒引当金	△3,950	△3,020
資産の部合計	630,782	671,304

### 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	平成25年度 (平成26年3月31日)	平成26年度 (平成27年3月31日)
預金	588,375	624,699
借入金	2,070	1,900
外国為替	5	—
その他負債	1,932	1,704
賞与引当金	464	459
退職給付に係る負債	1,187	685
役員退職慰労引当金	101	141
睡眠預金払戻損失引当金	48	44
利息返還損失引当金	39	11
偶発損失引当金	138	131
繰延税金負債	—	1,079
支払承諾	1,230	706
負債の部合計	595,592	631,564
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	24,651	26,578
自己株式	△19	△20
株主資本合計	32,389	34,314
その他有価証券評価差額金	2,773	5,151
退職給付に係る調整累計額	5	253
その他の包括利益累計額合計	2,779	5,404
少数株主持分	21	20
純資産の部合計	35,190	39,740
負債及び純資産の部合計	630,782	671,304

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	平成25年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
経常収益	12,746	13,155
資金運用収益	10,391	10,621
貸出金利息	9,111	9,325
有価証券利息配当金	1,220	1,256
コールローン利息及び買入手形利息	47	10
預け金利息	10	28
その他の受入利息	1	0
役員取引等収益	1,460	1,487
その他業務収益	666	274
その他経常収益	226	771
貸倒引当金戻入益	—	478
償却債権取立益	3	2
その他の経常収益	223	290
経常費用	10,382	10,122
資金調達費用	703	600
預金利息	701	598
譲渡性預金利息	—	0
借用金利息	2	1
役員取引等費用	812	908
その他業務費用	19	1
営業経費	8,433	8,434
その他経常費用	413	177
貸倒引当金繰入額	75	—
その他の経常費用	337	177
経常利益	2,363	3,033
特別利益	4	48
固定資産処分益	4	48
特別損失	235	0
固定資産処分損失	101	0
減損損失	29	—
特別退職金	104	—
税金等調整前当期純利益	2,133	3,082
法人税、住民税及び事業税	612	641
法人税等調整額	258	352
法人税等合計	871	993
少数株主損益調整前当期純利益	1,261	2,088
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△0
当期純利益	1,260	2,089

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	
	平成25年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益	1,261	2,088
その他の包括利益	△162	2,625
その他有価証券評価差額金	△162	2,377
退職給付に係る調整額	—	247
包括利益	1,099	4,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,098	4,714
少数株主に係る包括利益	1	△0

## 連結株主資本等変動計算書

平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	23,560	△18	31,299
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			1,260		1,260
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,090	△0	1,089
当期末残高	4,537	3,219	24,651	△19	32,389

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,935	—	2,935	20	34,255
当期変動額					
剰余金の配当					△169
当期純利益					1,260
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△162	5	△156	1	△155
当期変動額合計	△162	5	△156	1	934
当期末残高	2,773	5	2,779	21	35,190

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	24,651	△19	32,389
会計方針の変更による累積的影響額			7		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,537	3,219	24,659	△19	32,396
当期変動額					
剰余金の配当			△169		△169
当期純利益			2,089		2,089
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,919	△1	1,918
当期末残高	4,537	3,219	26,578	△20	34,314

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,773	5	2,779	21	35,190
会計方針の変更による累積的影響額					7
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,773	5	2,779	21	35,197
当期変動額					
剰余金の配当					△169
当期純利益					2,089
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,377	247	2,625	△0	2,624
当期変動額合計	2,377	247	2,625	△0	4,542
当期末残高	5,151	253	5,404	20	39,740

〈連結情報〉財産の状況に関する事項

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	
	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,133	3,082
減価償却費	387	455
減損損失	29	—
負ののれん償却額	△1	—
貸倒引当金の増減 (△)	△188	△929
偶発損失引当金の増減 (△)	22	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,207	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,187	△165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	40
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	5	△27
資金運用収益	△10,391	△10,621
資金調達費用	703	600
有価証券関係損益 (△)	△583	△265
為替差損益 (△は益)	△0	△3
固定資産処分損益 (△は益)	96	△48
貸出金の純増 (△) 減	△18,546	△30,245
預金の純増減 (△)	8,146	36,323
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△590	△170
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	3,983	14
コールローン等の純増 (△) 減	25,202	5,722
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△373	△784
資金運用による収入	10,583	10,590
資金調達による支出	△1,339	△624
その他	△216	130
小計	19,069	13,060
法人税等の支払額	△400	△765
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,669	12,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,455	△16,744
有価証券の売却による収入	16,407	930
有価証券の償還による収入	23,409	10,293
有形固定資産の取得による支出	△1,197	△1,976
有形固定資産の売却による収入	110	70
その他	△170	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105	△7,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△169	△169
リース債務の返済による支出	—	△29
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△200
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,605	4,496
現金及び現金同等物の期首残高	19,891	39,497
現金及び現金同等物の期末残高	39,497	43,993

## 注記事項（平成26年度）

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### ●連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社  
子会社名 株式会社海邦総研  
かいぎんカード株式会社

（連結の範囲の変更）

かいぎんビジネスサービス株式会社及びかいぎんシステム株式会社は、清算により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### ●連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 2社

#### ●会計処理基準に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産は、それぞれ次のとおり償却しております。  
建 物 定額法を採用しております。  
その他 定率法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 39年  
その他 2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における

貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 利息返還損失引当金の計上基準  
連結子会社のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準  
偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 複合金融商品の会計処理  
「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日）第3項に該当する複合金融商品（有価証券）については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

## 会計方針の変更

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用  
 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が11百万円減少し、利益剰余金が7百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 未適用の会計基準等

### ○企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

#### (1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

#### (2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中でありす。

## ●連結貸借対照表関係

### 1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	160百万円
延滞債権額	6,138百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

### 2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	0百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

### 3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,685百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	7,984百万円
-----	----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

### 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	3,183百万円
--	----------

### 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	8,540百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	1,900百万円

上記のほか、為替決済、日銀歳入代理、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

預け金	20百万円
有価証券	13,090百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	122百万円
-----	--------

### 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	31,519百万円
---------	-----------

うち原契約期間が1年以内

のもの又は任意の時期に

無条件で取消可能なもの 31,519百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当事の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	6,773百万円
---------	----------

## ●連結損益計算書関係

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	0百万円
株式等償却	8百万円

## ●連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	3,582百万円
組替調整額	△267百万円
税効果調整前	3,315百万円
税効果額	△938百万円
その他有価証券評価差額金	2,377百万円

退職給付に係る調整額：

当期発生額	337百万円
組替調整額	23百万円
税効果調整前	361百万円
税効果額	△113百万円
退職給付に係る調整額	247百万円
その他の包括利益合計	2,625百万円

●連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,400千株	—	—	3,400千株	
合計	3,400千株	—	—	3,400千株	
自己株式					
普通株式	5千株	0千株	—	5千株 (注)	
合計	5千株	0千株	—	5千株	

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 397株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	84	25	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	84	25	平成26年 9月30日	平成26年 12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	40	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

●連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	44,145百万円
普通預け金	△106百万円
定期預け金	△20百万円
郵便貯金	△25百万円
現金及び現金同等物	43,993百万円

●リース取引関係

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産  
主として、システム関連機器であります。
- ② 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

P45連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「●会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
該当事項はありません。
- (2) 未経過リース料期末残高相当額等  
該当事項はありません。
- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  
該当事項はありません。
- (4) 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

●金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金や貸出業務及び有価証券投資等の銀行業務を中心に行っております。これらの事業を行うため、個人や法人等からの預金による資金調達を行っております。また、資金運用として、中小企業や個人向けの貸出業務や国債を中心とした有価証券投資を行っております。業務の特性上、資産及び負債の大部分を金融

資産、金融負債が占めており、金利変動等による影響を適切に把握し管理するため、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、県内の中小企業及び個人に対するものが主であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、国債を中心に、債券、株式、投資信託を保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債は、個人や法人等からの預金であり、5割程度を要求払預金に占めており、顧客への払戻しに対する流動性リスクや金利変動リスクに晒されております。

また、外貨建の金融資産及び金融負債について、為替相場が変動することにより価値が変動する為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理規程に基づき、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備しております。これらの与信管理は、各営業店、審査部、営業統括部及びリスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣による常勤役員会(融資決定審議)や常勤役員会・取締役会等を開催し、審議や報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、リスク管理部へ定期的に報告するとともに、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程及び要領において、金利リスク量の計測、分析・検証等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。総合企画部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にリスク管理委員会や常勤役員会等への報告を行っております。

なお、金利の変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、市場関連リスク及び流動性リスク管理規程に基づき、有価証券の価格変動リスクを管理しております。毎期、有価証券ポートフォリオのリスクリミット(リスク量の限度額)、損失限度率(評価損の限度額)を設定しており、定期的にバリュエーション・リスク(VaR)によるリスク量計測や評価損益を把握し、遵守状況を管理しております。これらの管理状況は、証券国際部よりALM委員会へ定期的に報告が行われております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに晒されている金融負債(顧客による外貨建預金等)に対し、その反対取引として、金融資産である国内金融機関に対する外貨建短期貸付(コールローン)等を行うことで当該リスクを軽減しております。外貨建資産及び外貨建負債のバランスを日次管理することにより、為替リスクを管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、バリュエーション・リスク(VaR)により市場リスクの計測を行っており、資産・負債に係る金利リスクの定量的分析及び有価証券に係る価格変動リスクの定量的分析を行っております。

資産・負債に係る金利リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を貸出金、債券、預け金、コールローン、預金とし、分散共分散法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年)により行っております。

平成27年3月31日現在における当行グループの資産・負債に係るリスク量は1,755百万円であります。

有価証券の価格変動リスクの定量的分析については、対象とする金融商品を時価評価の対象となっている有価証券とし、金利、株価、為替の各リスク変数について相関を考慮した上、分散共分散法（保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間5年）により行っております。

平成27年3月31日現在における当行グループの有価証券に係るリスク量は3,595百万円であります。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率で市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、預金による資金調達を行っており、流動性準備等に基づく資金繰逼迫度区分による流動性リスク管理を行っております。日次ベースで資金繰逼迫度区分を把握し、区分に応じた資金繰り管理を実施しております。また、万一の場合に備えて流動性危機管理マニュアルを制定し、緊急時における体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	44,145	44,145	—
(2) コールローン及び買入手形	138	138	—
(3) 有価証券	195,212	195,212	—
その他有価証券	195,212	195,212	—
(4) 貸出金	420,080		
貸倒引当金（*）	△2,962		
	417,118	419,932	2,814
資産計	656,615	659,429	2,814
(1) 預金	624,699	624,959	260
負債計	624,699	624,959	260

（\*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、P65有価証券の時価等（単体）に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、信用リスクを反映させて将来キャ

ッシュ・フローを見積もり、無リスク金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	平成27年3月31日
非上場株式（*1）（*2）	1,143
その他の証券（*1）	57
合 計	1,200

（\*1）上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（\*2）当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	14	6	—	—	—	—
コールローン 及び買入手形	138	—	—	—	—	—
有価証券	30,593	71,085	36,481	8,406	33,067	1,668
その他有価証券の うち満期があるもの	30,593	71,085	36,481	8,406	33,067	1,668
うち国債	12,538	35,377	14,315	3,667	24,591	—
地方債	6,547	4,648	4,966	1,695	4,988	150
社債	11,307	26,219	15,574	3,042	3,487	1,518
その他	200	4,840	1,625	—	—	—
貸出金（*）	99,272	58,183	53,625	34,711	45,989	121,982
合計	130,019	129,275	90,106	43,117	79,056	123,650

（\*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない6,316百万円は含めておりません。

（注4）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	582,575	38,785	3,338	—	—	—
合計	582,575	38,785	3,338	—	—	—

（\*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

●退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要  
 当行は確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	3,326
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,315
勤務費用	199
利息費用	24
数理計算上の差異の発生額	△3
退職給付の支払額	△293
退職給付債務の期末残高	3,243

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	2,138
期待運用収益	53
数理計算上の差異の発生額	333
事業主からの拠出額	258
退職給付の支払額	△226
年金資産の期末残高	2,558

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	2,646
年金資産	△2,558
	88
非積立型制度の退職給付債務	596
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	685

退職給付に係る負債	685
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	685

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	199
利息費用	24
期待運用収益	△53
数理計算上の差異の費用処理額	23
確定給付制度に係る退職給付費用	195

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	361
合計	361

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	369
合計	369

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	60%
現金及び預金	4%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、年金資産の資産構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し設定を行っております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.50%
予想昇給率	3.55%

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	939百万円
有価証券評価損	262百万円
退職給付に係る負債	218百万円
賞与引当金	148百万円
その他	772百万円
繰延税金資産小計	2,341百万円
評価性引当額	△1,131百万円
繰延税金資産合計	1,209百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,262百万円
その他	△21百万円
繰延税金負債合計	△2,284百万円
繰延税金負債の純額	△1,074百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
住民税均等割等	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8
評価性引当額の増減	△5.6
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.80%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.51%となります。この税率変更により、繰延税金資産は0百万円、繰延税金負債は132百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は236百万円、退職給付に係る調整累計額は12百万円、法人税等調整額は116百万円それぞれ増加しております。

●資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませ

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間（主に34年）と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.2%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	50百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円
期末残高	50百万円

●賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

● 1株当たり情報

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	11,702.24円
1株当たり当期純利益金額	615.50円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	2,089百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	2,089百万円
普通株式の期中平均株式数	3,394千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	39,740百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	20百万円
普通株式に係る期末の純資産額	39,719百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	3,394千株

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が2円17銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

● 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 金融再生法に基づく債権区分（連結）

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月31日	平成27年3月31日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 (2)÷(1)×100
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(A)	2,224	1,485	1,485	100.00%
危険債権(B)	4,404	4,827	4,198	86.95%
要管理債権(C)	3,563	1,685	1,112	65.97%
合計((A)+(B)+(C))	10,191	7,998	6,795	84.95%
正 常 債 権	381,309	413,230		

## リスク管理債権（連結）

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破綻先債権	93	160
延滞債権	6,499	6,138
3ヵ月以上延滞債権	14	0
貸出条件緩和債権	3,548	1,685
合 計	10,155	7,984

〈連結情報〉財産の状況に関する事項

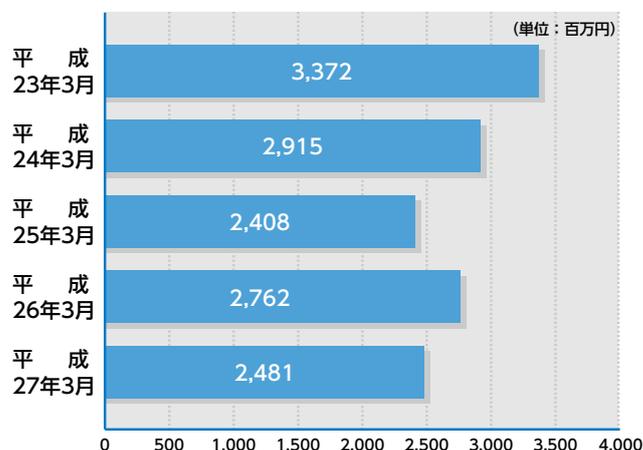
# 〈単体情報〉 財産の状況に関する事項

## 主要な経営指標等の推移 (単体)

回次	第 64 期	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	14,869百万円	14,403百万円	13,207百万円	12,600百万円	13,077百万円
経常利益	2,077百万円	2,140百万円	1,813百万円	2,398百万円	3,058百万円
当期純利益	1,345百万円	1,548百万円	1,316百万円	1,311百万円	2,109百万円
資本金	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円	4,537百万円
発行済株式総数	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株	3,400千株
純資産額	28,857百万円	30,735百万円	34,136百万円	35,115百万円	39,439百万円
総資産額	614,923百万円	615,240百万円	622,335百万円	630,824百万円	671,339百万円
預金残高	578,101百万円	576,817百万円	580,415百万円	588,594百万円	624,797百万円
貸出金残高	397,328百万円	383,124百万円	371,281百万円	389,865百万円	420,110百万円
有価証券残高	139,106百万円	163,422百万円	189,217百万円	187,411百万円	196,498百万円
1株当たり純資産額	8,499.62円	9,053.29円	10,055.62円	10,344.73円	11,619.79円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)	65円 (25円)
1株当たり当期純利益金額	396.14円	456.04円	387.67円	386.35円	621.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率	4.69%	4.99%	5.48%	5.56%	5.87%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.99%	9.57%	9.89%	9.83%	9.32%
自己資本利益率	4.75%	5.19%	4.05%	3.78%	5.66%
株価収益率	—	—	—	—	—
配当性向	12.62%	10.96%	12.89%	12.94%	10.45%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	588人 (176)	601人 (178)	593人 (180)	574人 (178)	662人 (193)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。  
 3. 第68期(平成27年3月)中間配当についての取締役会決議は平成26年11月10日に行いました。  
 4. 第68期(平成27年3月)の1株当たり配当額のうち15円は創業65周年記念配当であります。  
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成26年3月期からパーゼルⅢ基準に基づき算出しております。  
 8. 第65期より偶発損失引当金の計上基準を変更し、第64期の関連する主要な経営指標について遡及処理後の数値を記載しております。

## 業務純益 (単体)



業務純益とは銀行が貸出等本業でどれだけの利益を計上したかを示す利益指標です。「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」の合計を「業務粗利益」といい、「業務粗利益」より貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差引いて算出します。

### ● 資金利益

貸出金利息等の資金運用収益より預金利息等の資金調達費用(金銭の信託運用見合費用を除く)を差引いた資金運用収支

### ● 役務取引等利益

受取手数料等の「役務取引等収益」から支払手数料等の「役務取引等費用」を差引いた役務取引等収支

### ● その他業務利益

外国為替売買、債券売買等の収支

## 貸借対照表 (単体)

### 資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成25年度	平成26年度
		(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
現金預け	現金	39,663	44,145
預け	現金	7,841	7,564
コ	現金	31,822	36,581
有価証券	有価証券	5,861	138
国債	国債	187,411	196,498
地方債	地方債	90,076	90,490
社債	社債	20,858	22,997
株	株	58,898	61,150
その他	その他	4,162	4,956
貸出	貸出	13,414	16,903
引当	引当	389,865	420,110
手形	手形	3,563	3,183
証券	証券	31,089	34,826
当座	当座	340,893	361,798
外	外	14,318	20,302
取立	取立	676	1,455
その他	その他	668	1,455
未	未	8	—
有	有	2,401	2,158
形	形	586	595
定	定	1,815	1,562
資	資	6,817	8,553
産	産	2,095	1,958
物	物	3,341	3,340
地	地	10	93
産	産	799	2,555
定	定	569	605
資	資	511	593
産	産	422	465
ア	ア	—	39
産	産	89	88
無	無	335	—
形	形	1,230	706
固	固	△3,950	△3,020
定	定	630,824	671,339
資	資		
産	産		

### 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成25年度	平成26年度
		(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
預	預	588,594	624,797
金	金	2,756	3,573
金	金	289,343	321,144
金	金	9,370	8,844
金	金	1,715	213
金	金	276,755	282,489
金	金	29	27
金	金	8,622	8,505
金	金	2,070	1,900
金	金	2,070	1,900
金	金	5	—
金	金	5	—
金	金	1,906	1,703
金	金	452	333
金	金	711	670
金	金	180	182
金	金	1	1
金	金	10	133
金	金	50	50
金	金	498	331
金	金	417	457
金	金	1,196	1,054
金	金	101	141
金	金	48	44
金	金	138	131
金	金	—	962
金	金	1,230	706
金	金	595,708	631,900
金	金	4,537	4,537
金	金	3,219	3,219
金	金	3,219	3,219
金	金	24,604	26,552
金	金	4,537	4,537
金	金	20,066	22,014
金	金	18,195	19,295
金	金	400	400
金	金	28	29
金	金	1,442	2,289
金	金	△19	△20
金	金	32,342	34,288
金	金	2,773	5,151
金	金	2,773	5,151
金	金	35,115	39,439
金	金	630,824	671,339

## 損益計算書 (単体)

(単位：百万円)

科 目	年度別	平成25年度	平成26年度
		自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
経	経	12,600	13,077
常	常		
収	収		
益	益	12,600	13,077
資	資	10,389	10,674
金	金		
運	運		
用	用	10,389	10,674
収	収		
益	益	10,389	10,674
貸	貸	9,109	9,325
出	出		
金	金	9,109	9,325
利	利		
息	息	9,109	9,325
有	有	1,220	1,309
価	価		
証	証	1,220	1,309
券	券		
利	利		
息	息	1,220	1,309
配	配		
当	当	1,220	1,309
金	金		
47	47		
10	10		
28	28		
0	0		
1	1		
1,298	1,298		
1,374	1,374		
453	453		
461	461		
845	845		
913	913		
666	666		
274	274		
63	63		
75	75		
—	—		
0	0		
595	595		
143	143		
—	—		
47	47		
8	8		
8	8		
245	245		
753	753		
—	—		
478	478		
3	3		
2	2		
40	40		
83	83		
201	201		
188	188		
10,202	10,202		
10,019	10,019		
704	704		
600	600		
701	701		
598	598		
—	—		
0	0		
2	2		
1	1		
806	806		
904	904		
80	80		
81	81		
725	725		
823	823		
19	19		
1	1		
19	19		
—	—		
0	0		
1	1		
8,385	8,385		
8,400	8,400		
286	286		
112	112		
75	75		
—	—		
—	—		
0	0		
14	14		
—	—		
17	17		
23	23		
179	179		
89	89		
2,398	2,398		
3,058	3,058		
4	4		
48	48		
4	4		
48	48		
235	235		
0	0		
101	101		
0	0		
29	29		
—	—		
104	104		
—	—		
2,168	2,168		
3,106	3,106		
606	606		
640	640		
249	249		
356	356		
856	856		
996	996		
1,311	1,311		
2,109	2,109		

〈単体情報〉財産の状況に関する事項

## 株主資本等変動計算書（単体）

平成25年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	16,995	400	29	1,499
当期変動額								
剰余金の配当								△169
別途積立金の積立					1,200			△1,200
実効税率変更に伴う積立金の増加							0	△0
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0
当期純利益								1,311
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,200	—	△0	△57
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,442

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	23,462	△18	31,201	2,935	2,935	34,136
当期変動額						
剰余金の配当	△169		△169			△169
別途積立金の積立	—		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—
当期純利益	1,311		1,311			1,311
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△162	△162	△162
当期変動額合計	1,141	△0	1,140	△162	△162	978
当期末残高	24,604	△19	32,342	2,773	2,773	35,115

平成26年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,442
会計方針の変更による累積的影響額								7
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	18,195	400	28	1,449
当期変動額								
剰余金の配当								△169
別途積立金の積立					1,100			△1,100
実効税率変更に伴う積立金の増加							1	△1
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0
当期純利益								2,109
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,100	—	0	839
当期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	19,295	400	29	2,289

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	24,604	△19	32,342	2,773	2,773	35,115
会計方針の変更による累積的影響額	7		7			7
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,611	△19	32,349	2,773	2,773	35,123
当期変動額						
剰余金の配当	△169		△169			△169
別途積立金の積立	—		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—		—			—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—
当期純利益	2,109		2,109			2,109
自己株式の取得		△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,377	2,377	2,377
当期変動額合計	1,940	△1	1,938	2,377	2,377	4,316
当期末残高	26,552	△20	34,288	5,151	5,151	39,439

## 注記事項（平成26年度）

### 重要な会計方針

#### ●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### ●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

#### ●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### ●固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
建物 定額法を採用しております。  
その他 定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 39年  
その他 2年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### ●外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### ●引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は50百万円であります。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

- (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

#### ●ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

#### ●その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

- (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### ●複合金融商品の会計処理

「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日）第3項に該当する複合金融商品（有価証券）については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

#### 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首にお

いて、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が11百万円減少し、繰越利益剰余金が7百万円増加しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が2円17銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

### ●貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額  
株式 84百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 160百万円  
延滞債権額 6,138百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 0百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 1,685百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 7,984百万円  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
3,183百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 8,540百万円  
担保資産に対応する債務  
借入金 1,900百万円  
上記のほか、為替決済、日銀歳入代理、公金収納等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
預け金 20百万円  
有価証券 13,090百万円  
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 122百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
融資未実行残高 31,519百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 31,519百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

### ●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	84百万円
関連会社株式	—百万円
合計	84百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### ●税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	939百万円
有価証券評価損	262百万円
退職給付引当金	334百万円
賞与引当金	147百万円
その他	613百万円
繰延税金資産小計	2,298百万円
評価性引当額	△977百万円
繰延税金資産合計	1,321百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,262百万円
その他	△21百万円
繰延税金負債合計	△2,284百万円
繰延税金負債の純額	△962百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
住民税均等割等	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7
評価性引当額の増減	△5.3
その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.80%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.51%となります。この税率変更により、繰延税金負債は120百万円減少し、その他有価証券評価差額金は236百万円増加し、法人税等調整額は116百万円増加しております。

### ●重要な後発事象

該当事項はありません。

## 金融再生法に基づく債権区分（単体）

（単位：百万円）

区 分	平成26年3月31日	平成27年3月31日		
	債権残高	債権残高 (1)	担保・引当等保全額 (2)	保全率 (2)÷(1)×100
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	2,224	1,485	1,485	100.00%
危険債権 (B)	4,404	4,827	4,198	86.95%
要管理債権 (C)	3,563	1,685	1,112	65.97%
合計 ((A) + (B) + (C))	10,191	7,998	6,795	84.95%
正 常 債 権	381,339	413,260		

### ○金融再生法に基づく開示基準

《破産更生債権及びこれらに準ずる債権》破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

《危険債権》危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

《要管理債権》要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権）及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権）であります。

《正常債権》正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外に区分される債権であります。

## リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

区 分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
破綻先債権	93	160
延滞債権	6,499	6,138
3ヵ月以上延滞債権	14	0
貸出条件緩和債権	3,548	1,685
合 計	10,155	7,984

### ○リスク管理債権

《破綻先債権》破綻先債権とは、元金又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

《延滞債権》延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

《3ヵ月以上延滞債権》3ヵ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

《貸出条件緩和債権》貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

# 〈単体情報〉 主要な業務の状況を示す指標

## 業務粗利益 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	10,335	67	10,389	10,623	63	10,674
資金調達費用	702	14	704	599	14	600
資金運用収支	9,632	53	9,685	10,023	49	10,073
役務取引等収益	1,283	14	1,298	1,359	15	1,374
役務取引等費用	800	5	806	899	5	904
役務取引等収支	483	8	492	460	9	470
その他業務収益	603	63	666	199	75	274
その他業務費用	19	—	19	1	—	1
その他業務収支	583	63	647	198	75	273
業務粗利益	10,699	125	10,825	10,682	134	10,817
業務粗利益率	1.81%	1.65%	1.82%	1.73%	1.62%	1.75%

(注) 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## 役務取引の状況 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,283	14	1,298	1,359	15	1,374
うち預金・貸出業務	257	—	257	256	—	256
うち為替業務	438	14	453	446	15	461
うち証券関連業務	2	—	2	1	—	1
うち代理業務	186	—	186	187	—	187
うち保護預かり・貸金庫業務	7	—	7	7	—	7
うち保証業務	7	0	7	7	—	7
役務取引等費用	800	5	806	899	5	904
うち為替業務	74	5	80	75	5	81

## 特定取引収支 (単体)

該当ありません。

## その他業務利益の内訳 (単体)

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	603	63	666	199	75	274
外国為替売買益	—	63	63	—	75	75
商品有価証券売買益	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益	595	—	595	143	—	143
国債等債券償還益	—	—	—	47	—	47
金融派生商品収益	8	—	8	8	—	8
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	19	—	19	1	—	1
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	19	—	19	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	0	—	0	1	—	1
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り (単体)

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	590,263 (6,275)	7,576	591,564	614,339 (7,112)	8,283	615,510
	利 息	10,335 (12)	67	10,389	10,623 (12)	63	10,674
	利 回 り	1.75	0.88	1.75	1.72	0.77	1.73
うち貸出金	平均残高	362,927	—	362,927	388,390	—	388,390
	利 息	9,109	—	9,109	9,325	—	9,325
	利 回 り	2.51	—	2.51	2.40	—	2.40
うち商品有価証券	平均残高	—	—	—	0	—	0
	利 息	—	—	—	0	—	0
	利 回 り	—	—	—	0.99	—	0.99
うち有価証券	平均残高	178,245	5,834	184,079	181,094	6,345	187,440
	利 息	1,157	62	1,220	1,247	61	1,309
	利 回 り	0.64	1.07	0.66	0.68	0.97	0.69
うちコールローン	平均残高	41,515	1,008	42,523	7,356	756	8,112
	利 息	44	2	47	8	2	10
	利 回 り	0.10	0.29	0.11	0.11	0.28	0.13
うち預け金	平均残高	1,299	—	1,299	30,384	—	30,384
	利 息	10	—	10	28	—	28
	利 回 り	0.84	—	0.84	0.09	—	0.09
資金調達勘定	平均残高	578,422	7,594 (6,275)	579,741	591,805 (7,112)	8,314	593,007
	利 息	702	14 (12)	704	599	14 (12)	600
	利 回 り	0.12	0.18	0.12	0.10	0.16	0.10
うち預金	平均残高	576,085	1,312	577,398	589,754	1,196	590,950
	利 息	700	1	701	597	1	598
	利 回 り	0.12	0.11	0.12	0.10	0.10	0.10
うち譲渡性預金	平均残高	—	—	—	79	—	79
	利 息	—	—	—	0	—	0
	利 回 り	—	—	—	0.10	—	0.10
うちコールマネー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	2,300	—	2,300	1,948	—	1,948
	利 息	2	—	2	1	—	1
	利 回 り	0.10	—	0.10	0.10	—	0.10

(注) ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

## 総資金利鞘 (単体)

(単位：%)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.75	0.88	1.75	1.72	0.77	1.73
資金調達原価	1.48	4.63	1.53	1.45	4.16	1.50
総資金利鞘	0.27	△3.75	0.22	0.27	△3.39	0.23

## 利益率 (単体)

(単位：%)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.38	0.48
総資産当期純利益率	0.21	0.33
純資産経常利益率	7.44	9.50
純資産当期純利益率	4.07	6.55

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times 100$

2. 純資産経常 (当期純) 利益率 =  $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{純資産勘定平均残高 (除く当期純利益)}} \times 100$

## 受取・支払利息の増減 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
受 取 利 息	残高による増減	249	2	251	417	5	416
	利率による増減	△625	△3	△623	△129	△9	△131
	純 増 減	△376	0	△372	288	△3	284
う ち 貸 出 金	残高による増減	31	—	31	622	—	622
	利率による増減	△369	—	△369	△406	—	△406
	純 増 減	△337	—	△337	215	—	215
うち商品有価証券	残高による増減	—	—	—	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	0	—	0
うち有価証券	残高による増減	46	1	47	18	5	22
	利率による増減	△89	△1	△91	71	△6	66
	純 増 減	△43	0	△43	90	△1	89
うちコールローン	残高による増減	8	0	9	△38	△0	△43
	利率による増減	0	0	△2	2	△0	6
	純 増 減	8	△1	7	△36	△0	△36
うち買入金銭債権	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
う ち 預 け 金	残高による増減	△10	—	△10	35	—	35
	利率による増減	11	—	11	△18	—	△18
	純 増 減	0	—	0	17	—	17
支 払 利 息	残高による増減	29	0	30	15	1	15
	利率による増減	△399	△5	△399	△118	△1	△118
	純 増 減	△369	△5	△369	△102	△0	△103
う ち 預 金	残高による増減	29	0	29	16	△0	16
	利率による増減	△399	0	△399	△118	△0	△119
	純 増 減	△369	0	△369	△102	△0	△102
うち譲渡性預金	残高による増減	—	—	—	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	0	—	0
うちコールマネー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
う ち 借 用 金	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	0	—	0	△0	—	△0
	純 増 減	0	—	0	△0	—	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で記載しております。

## 営業経費の内訳 (単体)

(単位：百万円)

科 目	平成26年3月期	平成27年3月期
給 料 ・ 手 当	3,540	3,840
退 職 給 付 費 用	314	195
福 利 厚 生 費	91	94
減 価 償 却 費	386	455
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	600	613
営 繕 費	61	127
消 耗 品 費	157	176
給 水 光 熱 費	130	125
旅 費	19	23
通 信 費	123	119
広 告 宣 伝 費	123	141
租 税 公 課	385	416
そ の 他	2,449	2,068
計	8,385	8,400

# 〈単体情報〉 預金に関する指標

## 預金・譲渡性預金平均残高 (単体)

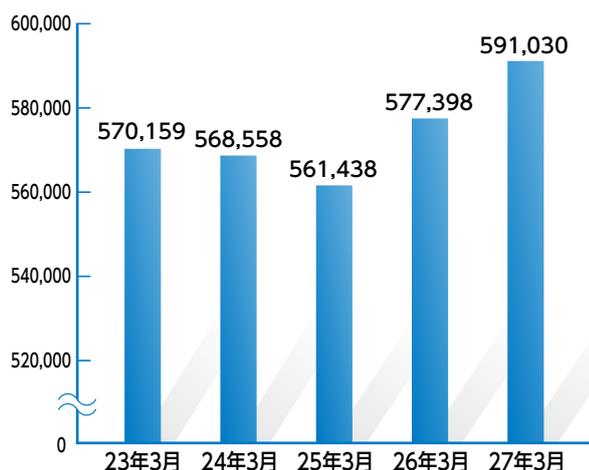
(単位: 百万円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	283,889	—	283,889	307,747	—	307,747
	うち有利息預金	281,077	—	281,077	305,165	—	305,165
	定 期 性 預 金	290,220	—	290,220	280,009	—	280,009
	そ の 他	1,975	1,312	3,288	1,997	1,196	3,193
	合 計	576,085	1,312	577,398	589,754	1,196	590,950
譲 渡 性 預 金	—	—	—	79	—	79	
総 合 計	576,085	1,312	577,398	589,833	1,196	591,030	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. 国際業務の国内店外貨取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 預金平均残高の推移

(単位: 百万円)



### 預金者別預金期末残高 (単体)

(単位: 百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
個 人	383,302	390,749
法 人	134,526	153,716
そ の 他	70,765	80,332
合 計	588,594	624,797

## 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

種 類	期 間 期 別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定 期 預 金	平成26年3月31日	86,747	50,746	90,228	25,387	
	平成27年3月31日	85,361	56,955	93,560	20,674	14,213	11,720	282,486
うち固定金利 定 期 預 金	平成26年3月31日	86,731	50,746	90,224	25,387	8,164	15,478	276,732
	平成27年3月31日	85,347	56,955	93,560	20,674	14,209	11,720	282,469
うち変動金利 定 期 預 金	平成26年3月31日	1	—	3	—	—	—	4
	平成27年3月31日	1	—	—	—	3	—	4

# 〈単体情報〉 貸出金等に関する指標

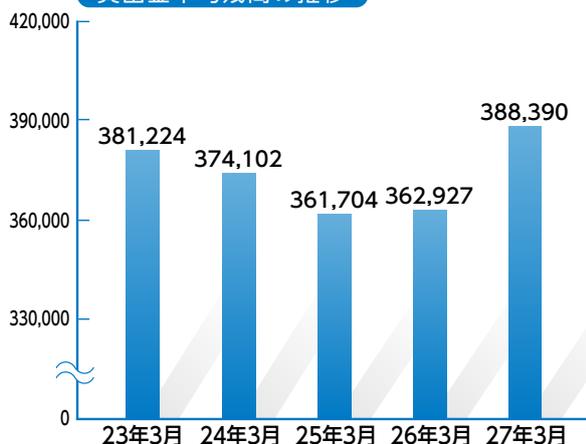
## 科目別貸出金平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	23,705	—	23,705	29,715	—	29,715
証書貸付	324,486	—	324,486	343,845	—	343,845
当座貸越	11,707	—	11,707	11,791	—	11,791
割引手形	3,028	—	3,028	3,038	—	3,038
合 計	362,927	—	362,927	388,390	—	388,390

### 貸出金平均残高の推移

(単位：百万円)



## 中小企業等に対する貸出金 (単体)

(単位：先、百万円)

種 類	貸出先件数	平成26年3月期	平成27年3月期
		貸出金額	47,317 (99.87%)
中小企業等	貸出金額	343,110 (88.00%)	369,317 (87.90%)
	貸出先件数	47,375 (100.00%)	47,702 (100.00%)
総貸出金	貸出金額	389,865 (100.00%)	420,110 (100.00%)
	貸出先件数	—	—

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。  
 3. ( ) 内は構成比です。

## 貸出金の預金に対する比率 (単体)

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (期末)	389,865	—	389,865	420,110	—	420,110
預 金 (期末)	587,317	1,277	588,594	623,843	954	624,797
預貸率 (期末)	66.38%	—	66.23%	67.34%	—	67.23%
預貸率 (期中平均)	63.00%	—	62.85%	65.85%	—	65.72%

## 貸出金の担保別内訳 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	252	2,248
債権	4,533	4,428
商 品	—	—
不 動 産	237,334	256,921
そ の 他	512	474
計	242,633	264,073
保 証	76,775	79,494
信 用	70,456	76,543
合 計	389,865	420,110
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(50)

## 支払承諾見返の担保別内訳 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	—	—
債権	3	10
商 品	—	—
不 動 産	220	157
そ の 他	—	—
計	224	168
保 証	5	2
信 用	1,000	535
合 計	1,230	706

## 貸出金用途別残高 (単体)

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期
設 備 資 金	231,162 (59.29%)	250,648 (59.66%)
運 転 資 金	158,703 (40.71%)	169,462 (40.34%)
合 計	389,865 (100.00%)	420,110 (100.00%)

(注) ( ) 内は構成比です。

## 貸出金業種別内訳 (単体)

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成26年3月31日		平成27年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	389,865	100.00	420,110	100.00
製造業	8,314	2.13	10,544	2.51
農業、林業	1,137	0.29	1,500	0.36
漁業	122	0.03	123	0.03
鉱業、砕石業、砂利採取業	834	0.21	792	0.19
建設業	21,046	5.40	24,102	5.74
電気・ガス・熱供給・水道業	1,621	0.41	3,399	0.81
情報通信業	892	0.23	879	0.21
運輸業、郵便業	3,825	0.98	4,034	0.96
卸売業	10,816	2.77	10,825	2.58
小売業	17,066	4.37	18,061	4.30
金融業、保険業	6,576	1.69	6,521	1.55
不動産業	154,945	39.74	165,759	39.46
物品賃貸業	6,823	1.75	6,252	1.49
学術研究、専門・技術サービス業	3,362	0.86	3,888	0.93
宿泊業	6,870	1.76	9,448	2.25
飲食業	5,094	1.30	5,281	1.26
生活関連サービス業、娯楽業	9,741	2.49	9,059	2.16
教育、学習支援業	1,034	0.26	1,503	0.36
医療・福祉	14,716	3.77	18,028	4.29
その他のサービス	6,563	1.68	9,087	2.16
地方公共団体	33,358	8.56	33,989	8.09
その他の	75,099	19.26	77,027	18.33
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	389,865	100.00	420,110	100.00

## 貸出金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成26年3月31日	54,743	17,688	28,910	23,774	250,430	14,318	389,865
	平成27年3月31日	56,383	19,653	29,983	21,968	271,818	20,302	420,110
うち変動金利	平成26年3月31日	4,845	6,371	10,613	15,083	209,331	1,814	248,059
	平成27年3月31日	4,698	7,079	11,464	14,874	238,205	2,254	278,576
うち固定金利	平成26年3月31日	49,898	11,316	18,297	8,690	41,099	12,504	141,805
	平成27年3月31日	51,684	12,574	18,519	7,094	33,613	18,048	141,534

## 貸倒引当金 (単体)

(単位：百万円)

区 分	平成25年度					平成26年度				
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,306	1,155	—	*1,306	1,155	1,155	624	—	*1,155	624
個別貸倒引当金	2,829	2,794	261	*2,567	2,794	2,794	2,395	450	*2,344	2,395

(注) \*一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、税法規定の洗替による戻入額であります。

## 貸出金償却額 (単体)

(単位：百万円)

期 別	平成25年度	平成26年度
貸出金償却額	—	0

## 特定海外債権残高 (単体)

該当ありません。

# 〈単体情報〉 有価証券に関する指標

## 商品有価証券平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期	平成27年3月期
商 品 国 債	—	0
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	—	0

## 有価証券平均残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	95,339	—	95,339	89,779	—	89,779
地 方 債	18,993	—	18,993	21,816	—	21,816
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	54,961	—	54,961	59,605	—	59,605
株 式	3,705	—	3,705	3,860	—	3,860
そ の 他 の 証 券	5,245	5,834	11,079	6,031	6,345	12,377
うち外国証券	—	5,834	5,834	—	6,345	6,345
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合 計	178,245	5,834	184,079	181,094	6,345	187,440

## 預証率 (単体)

(単位：百万円)

区 分	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	181,437	5,974	187,411	189,832	6,665	196,498
預 金	587,317	1,277	588,594	623,843	954	624,797
預 期 末 残 高	30.89%	467.64%	31.84%	30.42%	698.54%	31.45%
預 証 率 期 中 平 均	30.94%	444.50%	31.88%	30.70%	530.44%	31.71%

## 有価証券の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	平成26年3月31日	6,017	39,941	19,871	1,008	23,238	—	—	90,076
	平成27年3月31日	12,538	35,377	14,315	3,667	24,591	—	—	90,490
地 方 債	平成26年3月31日	448	9,773	4,619	913	5,102	—	—	20,858
	平成27年3月31日	6,547	4,648	4,966	1,695	4,988	150	—	22,997
短 期 社 債	平成26年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成26年3月31日	3,179	23,299	22,822	4,398	3,809	1,388	—	58,898
	平成27年3月31日	11,307	26,219	15,574	3,042	3,487	1,518	—	61,150
株 式	平成26年3月31日	—	—	—	—	—	—	4,162	4,162
	平成27年3月31日	—	—	—	—	—	—	4,956	4,956
そ の 他 の 証 券	平成26年3月31日	700	4,761	512	—	—	—	7,440	13,414
	平成27年3月31日	200	4,840	1,625	—	—	—	10,237	16,903
うち投資信託	平成26年3月31日	—	—	—	—	—	—	7,332	7,332
	平成27年3月31日	—	—	—	—	—	—	10,180	10,180
うち外国証券	平成26年3月31日	700	4,761	512	—	—	—	—	5,974
	平成27年3月31日	200	4,840	1,625	—	—	—	—	6,665
うち外国株式	平成26年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成27年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

## 有価証券の時価等（単体）

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当ありません。
3. その他有価証券

（単位：百万円）

種 類	平成25年度末（平成26年3月31日現在）			平成26年度末（平成27年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	2,119	1,661	457	3,541	2,454	1,087
債 券	161,621	159,721	1,899	168,039	165,600	2,438
国 債	89,080	88,054	1,025	88,997	87,544	1,452
地 方 債	19,660	19,441	219	21,801	21,495	305
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	52,880	52,225	654	57,239	56,559	680
そ の 他	12,612	10,759	1,852	16,446	12,480	3,965
小 計	176,353	172,143	4,210	188,027	180,536	7,491
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	794	861	△67	186	216	△29
債 券	8,211	8,227	△16	6,598	6,621	△22
国 債	996	998	△2	1,492	1,496	△4
地 方 債	1,197	1,199	△1	1,195	1,199	△4
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	6,017	6,029	△12	3,910	3,924	△14
そ の 他	694	706	△11	399	400	△0
小 計	9,700	9,795	△94	7,185	7,237	△52
合 計	186,053	181,938	4,115	195,212	187,773	7,439

（注）評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は平成25年度16百万円（利益）、平成26年度24百万円（利益）であります。

4. 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。
5. 当会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種 類	期 別	平成25年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）			平成26年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		291	40	14	133	83	—
債 券		15,042	331	2	300	0	—
国 債		15,042	331	2	—	—	—
地 方 債		—	—	—	—	—	—
短 期 社 債		—	—	—	—	—	—
社 債		—	—	—	300	0	—
そ の 他		348	263	16	269	142	—
合 計		15,683	635	33	702	227	—

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。
7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成25年度における減損処理はございません。平成26年度における減損処理額は、8百万円（うち、株式8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

# 〈単体情報〉 有価証券に関する指標 / その他の指標

## ○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
評価差額	4,098	7,414
その他有価証券	4,098	7,414
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△1,324	△2,262
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,773	5,151
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	2,773	5,151

## 金銭の信託の時価等 (単体)

該当ありません。

## デリバティブ取引情報 (単体)

該当ありません。

## 内国為替の状況 (単体)

(単位：千口、百万円)

区 分	平成26年3月期		平成27年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	2,028	3,378,725	2,198	3,559,968
	各地より受けた分	2,090	3,310,946	2,159	3,497,417
代 金 取 立	各地へ向けた分	1	2,772	1	3,325
	各地より受けた分	5	8,202	4	7,764

## 外国為替の状況 (単体)

(単位：百万米ドル)

区 分	平成26年3月期		平成27年3月期	
	口 数	金 額	口 数	金 額
仕 向 為 替	売渡為替	21	—	20
	買入為替	48	—	70
被仕向為替	支払為替	71	—	82
	取立為替	0	—	0
合 計		140		173

# 〈単体情報〉株式の状況

## 所有者別状況

(平成27年3月末現在)

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個人その他	計	単元未満 株式の状況
					個人以外	個 人			
株主数(人)	2	25	1	262	—	10	1,935	2,235	—
所有株式数 (単元:100株)	10	9,139	204	8,285	—	10	16,013	33,661	33,900株
所有株式数 の割合(%)	0.02	27.15	0.60	24.61	—	0.02	47.57	100.00	—

(注) 自己株式5,834株は「個人その他」に58単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

## 大株主の状況

(平成27年3月末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
竹 野 一 郎	257	7.56
沖 縄 土 地 住 宅 株 式 会 社	205	6.04
沖 縄 海 邦 銀 行 行 員 持 株 会	164	4.82
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	137	4.05
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	137	4.04
沖 縄 電 力 株 式 会 社	134	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	127	3.75
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	117	3.45
大 同 火 災 海 上 保 険 株 式 会 社	101	2.97
中 央 産 業 株 式 会 社	62	1.82
計	1,445	42.50

## 配当政策

当行は、地域金融機関として公共性と経営の健全性を確保する観点より、内部留保の充実を着実に行うと同時に、株主各位に対しましては、安定的な配当を維持することを基本方針としております。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、創業65周年を記念し1株につき40円とし、中間配当(1株につき25円)と合わせ、配当金は1株につき年間65円と致しております。

また、内部留保資金につきましては、経営体質強化のため有効に運用してまいりたいと考えております。これは、将来の当行の更なる飛躍に貢献し、株主各位への利益還元充実につながるものと考えております。

なお、当行は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月10日 取締役会決議	84	25
平成27年6月24日 定時株主総会決議	135	40

# 自己資本に関する開示事項

## 自己資本の構成に関する開示事項

### ●自己資本比率の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### 単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	平成26年度		平成25年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	34,152		32,257	
うち、資本金及び資本剰余金	7,756		7,756	
うち、利益剰余金の額	26,552		24,604	
うち、自己株式の額 (△)	20		19	
うち、社外流出予定額 (△)	135		84	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	624		1,155	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	624		1,155	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	34,777		33,412	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	118	474	—	511
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	118	474	—	511
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	118	—	—	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	34,658		33,412	
<b>リスクアセット (3)</b>				
信用リスクアセットの額の合計額	350,843		319,320	
資産（オン・バランス）項目	350,473		318,786	
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額の合計	474		811	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	474		511	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—		△450	
うち、上記以外に該当するものの額	—		750	
オフ・バランス取引等項目	369		534	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	21,006		20,554	
信用リスクアセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスクアセットの額の合計額 (ニ)	371,849		339,875	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.32%		9.83%	

連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	平成26年度		平成25年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	34,179		32,304	
うち、資本金及び資本剰余金	7,756		7,756	
うち、利益剰余金の額	26,578		24,651	
うち、自己株式の額 (△)	20		19	
うち、社外流出予定額 (△)	135		84	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	50		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	50		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	624		1,155	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	624		1,155	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	18		21	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	34,873		33,481	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	118	475	—	512
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	118	475	—	512
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	118	—	—	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	34,754		33,481	
<b>リスクアセット (3)</b>				
信用リスクアセットの額の合計額	350,472		319,209	
資産 (オン・バランス) 項目	350,103		318,675	
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの合計	475		812	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	475		512	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	—		△450	
うち、上記以外に該当するものの額	—		750	
オフ・バランス取引等項目	369		534	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	21,281		20,930	
信用リスクアセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスクアセットの額の合計額 (ニ)	371,754		340,140	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.34%		9.84%	

## 定性的な開示事項

### 単体・連結開示事項

単体、連結ともに以下の通りです。

#### ●自己資本調達手段の概要

平成26年度

自己資本調達手段		概要
普通株式	3,400千株	完全議決権株式

#### ●銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行の平成27年3月末の自己資本比率は、単体9.32%、連結9.34%と国内基準の目安である4%を大幅に上回っており、経営の健全性は確保されております。

また、当行では各種リスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）について、定期的にリスク量を算出し、それらのリスク量と自己資本とを比較することで自己資本の充実度の評価を行っております。

#### ●信用リスクに関する事項

##### イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクの管理にあたっては、適切な個別与信管理及びポートフォリオ管理により、的確なリスクの所在の認識及び評価を行い、必要なリスク管理態勢を確立しております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門において「貸出業務規程（クレジットポリシー）」を基本的な指針とし、個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の事後管理や自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の集計結果等を常勤役員会及び取締役会において経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、四半期毎に大口先の分析、業種別や金額階層別の分析を行うことにより、集中リスク等を排除したポートフォリオ構築を図っております。分析結果につきましては常勤役員会において経営に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査やプライシング（金利の決定）、与信管理、与信ポートフォリオの分析を行う上で、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、与信ポートフォリオ分析の報告とともに、四半期毎に常勤役員会へ報告を行い信用リスク管理に活用しています。

##### ○自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

##### ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称及びエクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）の格付を使用しています。なお、エクスポージャー毎の格付機関の使い分けは行っておりません。

#### ●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会を主とし、政府関係機関等となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「不動産担保事務要領」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規程を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替、デリバティブ取引を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金が主なもので、適格保証の内容としては政府関係機関の保証などが主なものです。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要  
該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要  
(リスク管理の方針)

当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。当行が保有する証券化エクスポージャーに関しては、格付の高いもの、又、裏づけ資産の小口分散化されたものから選定し、購入しております。

リスク管理に関しては、月次で時価の確認、裏づけ資産の状況、格付の変更等を行い管理している状況であります。

(リスク特性の概要)

当行が保有している証券化エクスポージャーにつきましては、信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

なお、再証券化エクスポージャーは保有していません。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに個別に付与された外部格付を使用するための適用基準を規定等に定め、外部格付に依存することなく、裏づけ資産にかかる包括的なリスク特性及びパフォーマンスにかかる情報等について、定期的なモニタリングを行っております。

ハ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

二. 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家として証券化取引を行っております。当該取引に対する会計処理につきましては、「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

ホ. 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である株式会社日本格付研究所 (JCR)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) を使用しております。

●オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関する行内規程である「オペレーショナル・リスク管理統括規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク、人的リスク、有形資産リスクに区分し管理しております。

また、個別規程として、事務リスク管理規程、システムリスク管理規程、法務リスク管理規程、風評リスク管理規程、人的リスク管理規程、有形資産リスク管理規程等の行内規程を定め、各リスクについては、事務統括部、リスク管理部、総合企画部、人事部が管理し、定期的又は必要に応じ、経営又はリスク管理部にリスクの状況に関する報告を行っています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 (部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。)

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

●銀行勘定における銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー (以下「出資」という。) 又は、株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク評価の方法としては、上場株式等については、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR) によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠の遵守状況をモニタリングしております。

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場リスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

当行では、「統合的リスク管理規程」に基づき、リスク量を自己資本に見合った水準に制御することで、経営の健全性を確保することを基本方針としています。

市場リスクの状況について、定期的に経営に報告し、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールを実施しています。

- ロ. 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要  
 当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクについては、バリュー・アット・リスク（VaR）やアウトライヤー基準などの計測手法などを用いて計量・分析を行っております。併せてストレス・テストやバックテスト等の実施により計測及び管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
 ・連結グループに属する連結子会社は2社です。

名称	主な業務の内容
かいぎんカード(株)	クレジットカード業務、金銭貸付業務
(株)海邦総研	企業経営に関するコンサルティング及び経営相談、講演会・各種セミナーの企画・運営、情報システムに関する開発・設計の受託、各種マーケティング調査・研究の受託

- ハ. 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容  
 該当ございません。
- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容  
 該当ございません。
- ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特にございません。

## 連結開示事項

### ●連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和五十一年大蔵省令第二十八号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
 連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社と相違点はありません。

## 定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
 該当ありません。

### ●自己資本の充実度に関する事項

総所要自己資本額  
 〈単体〉

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日	平成27年3月31日
信用リスク（標準的手法）	12,772	14,033
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	822	840
合計	13,595	14,873

〈連結〉

(単位：百万円)

項目	平成26年3月31日	平成27年3月31日
信用リスク（標準的手法）	12,768	14,018
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	837	851
合計	13,605	14,870

信用リスクに対する所要自己資本の額  
(単体)

(単位：百万円)

項 目	平成25年度		平成26年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
我が国の政府関係機関向け	1,183	47	1,300	52
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,047	161	3,963	158
法人等向け	72,304	2,892	86,885	3,475
中小企業等向け及び個人向け	72,203	2,888	75,212	3,008
抵当権付住宅ローン	9,005	360	8,787	351
不動産取得等事業向け	134,712	5,388	148,240	5,929
三月以上延滞等	493	19	285	11
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,785	71	1,686	67
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	9,451	378	10,241	409
上記以外	13,338	533	13,194	527
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	511	20	474	18
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△450	△18	—	—
資産（オン・バランス）計	318,786	12,751	350,473	14,018
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	276	11	221	8
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	257	10	147	5
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	534	21	369	14
合計	319,320	12,772	350,843	14,033

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

(連結)

(単位：百万円)

項 目	平成25年度		平成26年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	200	8	200	8
我が国の政府関係機関向け	1,183	47	1,300	52
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,047	161	3,963	158
法人等向け	72,314	2,892	86,877	3,475
中小企業等向け及び個人向け	72,203	2,888	75,212	3,008
抵当権付住宅ローン	9,005	360	8,787	351
不動産取得等事業向け	134,712	5,388	148,240	5,929
三月以上延滞等	493	19	285	11
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,785	71	1,686	67
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	9,331	373	10,156	406
上記以外	13,335	533	12,916	516
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	512	20	475	19
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△450	△18	—	—
資産（オン・バランス）計	318,675	12,747	350,103	14,004
【オフ・バランス取引項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	276	11	221	8
NIF又はRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	257	10	147	5
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等 計	534	21	369	14
合計	319,209	12,768	350,472	14,018

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット×4%

●信用リスクに関する事項（信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）  
 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高  
 （単体）

（単位：百万円）

	平成25年度					平成26年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高		
	貸出、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		貸出、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			
国内計	605,896	391,531	214,365	—	811	640,441	421,259	219,182	—	639
国外計	5,922	—	5,922	—	—	6,633	—	6,633	—	—
地域別合計	611,819	391,531	220,288	—	811	647,074	421,259	225,815	—	639
製造業	19,186	8,340	10,846	—	1	23,222	10,572	12,650	—	—
農業、林業	1,139	1,139	—	—	6	1,502	1,502	—	—	—
漁業	122	122	—	—	—	125	125	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	834	834	—	—	—	792	792	—	—	—
建設業	21,483	21,383	100	—	74	24,667	24,316	350	—	32
電気・ガス・熱供給・水道業	3,471	1,979	1,491	—	—	4,794	3,403	1,391	—	—
情報通信業	1,705	945	759	—	1	1,557	916	641	—	4
運輸業、郵便業	12,653	3,829	8,823	—	—	11,983	4,059	7,924	—	—
卸売業、小売業	30,380	28,026	2,353	—	23	31,325	29,011	2,313	—	12
金融業、保険業	82,841	6,785	76,055	—	—	84,113	6,736	77,377	—	—
不動産業、物品賃貸業	167,440	161,996	5,444	—	420	178,380	172,224	6,156	—	371
その他サービス	48,457	47,571	885	—	195	57,502	56,463	1,038	—	62
国・地方公共団体	143,142	33,364	109,778	—	—	145,816	33,997	111,819	—	—
個人	75,210	75,210	—	—	86	77,137	77,137	—	—	156
その他	3,748	—	3,748	—	—	4,151	—	4,151	—	—
業種別計	611,819	391,531	220,288	—	811	647,074	421,259	225,815	—	639
1年以下	79,499	64,213	15,285	—	406	100,490	69,945	30,544	—	348
1年超3年以下	98,865	21,522	77,343	—	32	94,107	23,389	70,717	—	18
3年超5年以下	75,295	28,038	47,256	—	30	67,753	31,789	35,964	—	29
5年超7年以下	31,286	25,127	6,158	—	27	30,315	22,213	8,101	—	27
7年超10年以下	69,522	37,905	31,617	—	85	71,620	39,567	32,052	—	20
10年超	215,661	214,288	1,373	—	228	235,543	233,911	1,632	—	193
期間の定めのないもの 残存期間別合計	41,688	435	41,253	—	0	47,243	442	46,801	—	1
	611,819	391,531	220,288	—	811	647,074	421,259	225,815	—	639

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

（連結）

（単位：百万円）

	平成25年度					平成26年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			三月以上延滞 エクスポージャー の期末残高		
	貸出、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		貸出、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			
国内計	605,746	391,501	214,245	—	811	640,326	421,229	219,097	—	639
国外計	5,922	—	5,922	—	—	6,633	—	6,633	—	—
地域別合計	611,669	391,501	220,168	—	811	646,959	421,229	225,730	—	639
製造業	19,186	8,340	10,846	—	1	23,222	10,572	12,650	—	—
農業、林業	1,139	1,139	—	—	6	1,502	1,502	—	—	—
漁業	122	122	—	—	—	125	125	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	834	834	—	—	—	792	792	—	—	—
建設業	21,483	21,383	100	—	74	24,667	24,316	350	—	32
電気・ガス・熱供給・水道業	3,471	1,979	1,491	—	—	4,794	3,403	1,391	—	—
情報通信業	1,695	945	749	—	1	1,557	916	641	—	4
運輸業、郵便業	12,653	3,829	8,823	—	—	11,983	4,059	7,924	—	—
卸売業、小売業	30,380	28,026	2,353	—	23	31,325	29,011	2,313	—	12
金融業、保険業	82,821	6,785	76,035	—	—	84,108	6,736	77,372	—	—
不動産業、物品賃貸業	167,440	161,996	5,444	—	420	178,380	172,224	6,156	—	371
その他サービス	48,337	47,541	795	—	195	57,392	56,433	958	—	62
国・地方公共団体	143,142	33,364	109,778	—	—	145,816	33,997	111,819	—	—
個人	75,210	75,210	—	—	86	77,137	77,137	—	—	156
その他	3,748	—	3,748	—	—	4,151	—	4,151	—	—
業種別計	611,669	391,501	220,168	—	811	646,959	421,229	225,730	—	639
1年以下	79,469	64,183	15,285	—	406	100,460	69,915	30,544	—	348
1年超3年以下	98,865	21,522	77,343	—	32	94,107	23,389	70,717	—	18
3年超5年以下	75,295	28,038	47,256	—	30	67,753	31,789	35,964	—	29
5年超7年以下	31,286	25,127	6,158	—	27	30,315	22,213	8,101	—	27
7年超10年以下	69,522	37,905	31,617	—	85	71,620	39,567	32,052	—	20
10年超	215,661	214,288	1,373	—	228	235,543	233,911	1,632	—	193
期間の定めのないもの 残存期間別合計	41,568	435	41,133	—	0	47,158	442	46,716	—	1
	611,669	391,501	220,168	—	811	646,959	421,229	225,730	—	639

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。  
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳  
(単体)

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,829	△34	2,794	2,794	△398	2,395
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,829	△34	2,794	2,794	△398	2,395
製造業	53	△53	—	—	—	—
農業、林業	6	0	6	6	△6	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	0	0	0	△0	—
建設業	280	△62	217	217	△124	93
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	7	7
運輸業、郵便業	20	△10	10	10	△10	—
卸売業、小売業	939	27	967	967	△423	544
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	569	△167	402	402	△20	382
その他サービス	840	29	869	869	199	1,069
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	73	2	75	75	19	95
その他	44	200	244	244	△40	203
業種別計	2,829	△34	2,794	2,794	△398	2,395

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	2,829	△34	2,794	2,794	△398	2,395
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,829	△34	2,794	2,794	△398	2,395
製造業	53	△53	—	—	—	—
農業、林業	6	0	6	6	△6	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	0	0	0	△0	—
建設業	280	△62	217	217	△124	93
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	7	7
運輸業、郵便業	20	△10	10	10	△10	—
卸売業、小売業	939	27	967	967	△423	544
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	569	△167	402	402	△20	382
その他サービス	840	29	869	869	199	1,069
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	73	1	75	75	19	95
その他	44	200	244	244	△40	203
業種別計	2,829	△34	2,794	2,794	△398	2,395

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額  
(単体)

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		一般貸倒引当金	平成26年3月31日	1,306
	平成27年3月31日	1,155	△530	624
個別貸倒引当金	平成26年3月31日	2,829	△34	2,794
	平成27年3月31日	2,794	△398	2,395
特定海外債権引当勘定	平成26年3月31日	—	—	—
	平成27年3月31日	—	—	—
合計	平成26年3月31日	4,135	△185	3,950
	平成27年3月31日	3,950	△929	3,020

〈連結〉

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
		一般貸倒引当金	平成26年3月31日	1,308
	平成27年3月31日	1,155	△530	624
個別貸倒引当金	平成26年3月31日	2,829	△34	2,794
	平成27年3月31日	2,794	△398	2,395
特定海外債権引当勘定	平成26年3月31日	—	—	—
	平成27年3月31日	—	—	—
合計	平成26年3月31日	4,138	△188	3,950
	平成27年3月31日	3,950	△929	3,020

業種別の貸出金償却の額  
(単体)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	貸出金償却	貸出金償却
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	—

単位未満計数は「0」、該当計数無い場合は「—」で表記。

## 〈連結〉

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
	貸出金償却	貸出金償却
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—
そ の 他 サ ー ビ ス	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	—

単位未満計数は「0」、該当計数無い場合は「—」で表記。

リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額  
(単体)

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー額			
	平成25年度		平成26年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	159,673	33,974	162,595	34,600
10%	11,705	19,930	12,880	18,944
20%	25,663	1,482	24,198	1,573
35%	—	25,743	—	25,113
50%	16,717	34	19,799	31
75%	—	99,910	—	103,498
100%	10,528	203,046	11,189	229,919
150%	52	307	—	127
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	224,340	384,429	230,663	413,809

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を付与しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

3. 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
(単体)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	6,693	6,577
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	4,482	4,573

(注) 関連子会社については、信用リスク削減手法を採用していないため、「連結」の記載は省略。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項〈単体・連結〉

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額  
(派生商品取引にあっては、取引区分ごとの与信相当額を含む)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—
派生商品取引	—	—
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) は、再構築コストおよびグロスのアドオン額 (想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額) の合計額。

3. 担保の種類別の額 派生商品取引に係る担保は該当ございません。

●証券化エクスポージャーに関する事項〈単体・連結〉

イ. 銀行 (連結グループ) がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

ロ. 銀行 (連結グループ) が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当行 (連結グループ) は投資家として保有する証券化エクスポージャーはございません。

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳  
投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウエイトごとの残高及び所要自己資本

該当ございません。

(3) 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
該当ございません。

●銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価  
(単体)

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	貸借対照表計上額	時	価	貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	10,246			13,909		
上記に該当しない出資等	1,357			1,285		
合 計	11,603		11,603	15,194		15,194

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成25年度			平成26年度		
	貸借対照表計上額	時	価	貸借対照表計上額	時	価
上場している出資等	10,246			13,909		
上記に該当しない出資等	1,237			1,200		
合 計	11,483		11,483	15,109		15,109

(注) 連結については、関連会社株式を控除、関連会社保有株式を加算し算出。

ロ. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額  
(単体、連結)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
売却損益額	272	226
償却額	△18	△24

ハ. 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額  
(単体、連結)

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,152	4,953
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 (単体、連結)

金利ショックに対する経済価値の変動額 (10BPV)

(単位：百万円)

平成25年度	平成26年度
△681	△624

(注) 有価証券については、金利10BP (0.1%) 上昇した場合を想定し、時価の変動額を毎月計測 (NOMURA i-Portにより)、リスクリミット、損失限度額の遵守状況を確認しております。  
また、上記金利ショックは有価証券のみであり預金・貸出金は含みません。

該当のない項目については記載を省略しております。

# 報酬等に関する開示事項

## 1. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

#### ①「対象役員」の範囲

対象役員は当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

#### ②「対象従業員等」の範囲

当行では対象役員以外の当行の役員及び従業員、並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員、並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当となる連結子法人等はありません。

#### (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

#### (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取

引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与えるものであります。

### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議に一任されております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月～平成27年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

## 2. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

### 報酬等に関する方針について

#### 「対象役員」の報酬等に関する方針

役員の報酬等は、株主総会で決議された役員報酬の総額(上限額)の範囲内で決定しており、取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会にて決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役会の協議により決定しております。

## 3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員等の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

## 4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額	固定報酬 の総額				変動報酬 の総額				退職慰労 引当金 繰入額	その他
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他				
対象役員 (除く 社外役員)	8	170	131	131	-	-	-	-	-	38	-	

## 5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

## 索引 (法定開示項目)

このディスクロージャー資料は、銀行法施行規則第19条の2及び同規則第19条の3に基づいて作成しておりますが、同規則における各項目は以下のページに掲載しております。

### ■銀行の単体情報

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ 経営の組織	25
ロ 株主に関する事項	67
ハ 取締役及び監査役	3
ニ 会計監査人の氏名又は名称	38
ホ 営業所の名称及び所在地	34
2. 主要な業務の内容	27
3. 主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	40
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	52
② 経常利益	52
③ 当期純利益	52
④ 資本金及び発行済株式の総数	52
⑤ 純資産額	52
⑥ 総資産額	52
⑦ 預金残高	52
⑧ 貸出金残高	52
⑨ 有価証券残高	52
⑩ 単体自己資本比率	52
⑪ 配当性向	52
⑫ 従業員数	52
ハ 業務の状況を示す下記指標	
《主要な業務の状況を示す指標》	
① 業務粗利益及び業務粗利益率	58
② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	58
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	59
④ 受取利息及び支払利息の増減	60
⑤ 総資産経常利益率及び純資産経常利益率	59
⑥ 総資産当期純利益率及び純資産当期純利益率	59
《預金に関する指標》	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	61
② 定期預金の残存期間別の残高	61
《貸出金等に関する指標》	
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	62
② 貸出金の残存期間別の残高	63
③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	62
④ 使途別の貸出金残高	62
⑤ 業種別の貸出金残高及び総額に占める割合	63
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合	62
⑦ 特定海外債権残高	63
⑧ 預貸率の期末値及び期中平均値	62
《有価証券に関する指標》	
① 商品有価証券の種類別平均残高	64
② 有価証券の種類別の残存期間別の残高	64
③ 有価証券の種類別の平均残高	64
④ 預託率の期末値及び期中平均値	64
4. 業務の運営に関する事項	
イ リスク管理の態勢	23
ロ 法令遵守の態勢	20
ハ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	16
ニ 金融ADR制度について	22
5. 財産の状況に関する下記事項	
イ 貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書	53～54
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	57
② 延滞債権	57
③ 3ヶ月以上延滞債権	57
④ 貸出条件緩和債権	57
ハ 自己資本の充実の状況	68～79

ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	65～66
② 金銭の信託	66
③ 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	66
● 金融先物取引等	
● 銀行法第10条第2項第14号に規定する金融等デリバティブ取引	
● 先物外国為替取引	
● 有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
● 有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	63
ハ 貸出金償却の額	63
ト 株式会社の監査等に関する会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にその旨	38
チ 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にその旨	38
6. 報酬等に関する開示事項	80

### ■子会社等との連結情報

1. 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
イ 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	39
ロ 子会社等に関する事項	
① 名称	39
② 営業所又は事務所の所在地	39
③ 資本金	39
④ 事業の内容	39
⑤ 設立年月日	39
⑥ 銀行が所有する子会社等の株式等の割合	39
⑦ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の割合	39
2. 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
イ 営業の概況	40
ロ 主要な業務の状況を示す下記指標	
① 経常収益	41
② 経常利益	41
③ 当期純利益	41
④ 包括利益	41
⑤ 純資産額	41
⑥ 総資産額	41
⑦ 連結自己資本比率	41
3. 財産の状況に関する下記事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書	42～43
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及び合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	51
② 延滞債権に該当する貸出金	51
③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	51
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	51
ハ 自己資本の充実の状況	68～79
ニ 事業の種類ごとの区分に属する経常収益の額、経常利益の額、資産の額	41
ホ 株式会社の監査等に関する会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にその旨	38
ハ 連結貸借対照表、連結損益計算書、及び連結株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にその旨	38
4. 報酬等に関する開示事項	80

### ■自己資本に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	68～69
定性的な開示事項	70～72
定量的な開示事項	72～79